

昭和52年度特別會計補正予算(特第2号)

(昭和52年度特別會計補正予算参照書添付)

第84回国会(常会)提出

総目録

昭和52年度特別会計補正予算(特第2号)

予算総則補正	1	ページ
甲号歳入歳出予算補正	5	
丁号国庫債務負担行為補正	14	

(添付)

昭和52年度特別会計補正予算
(特第2号)参照書

昭和52年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	35	
----------------------------------	----	--

昭和52年度特別会計補正予算(特第2号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	労 働 省 所 管	10
		労 働 保 険	10
甲号歳入歳出予算補正	5	建 設 省 所 管	10
大 蔵 省 所 管	5	道 路 整 備	10
国 債 整 理 基 金	5	治 水	11
大 蔵 省 及 び 自 治 省 所 管	5	丁号国庫債務負担行為補正	14
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	5	大 蔵 省 及 び 建 設 省 所 管	14
大 蔵 省 及 び 建 設 省 所 管	6	特 定 国 有 財 産 整 備	14
特 定 国 有 財 産 整 備	6	文 部 省 所 管	14
文 部 省 所 管	6	国 立 学 校	14
国 立 学 校	6	厚 生 省 所 管	14
厚 生 省 所 管	6	国 立 病 院	14
国 立 病 院	6	農 林 省 所 管	15
農 林 省 所 管	7	国 有 林 野 事 業	15
国 有 林 野 事 業	7	特 定 土 地 改 良 工 事	17
特 定 土 地 改 良 工 事	7	運 輸 省 所 管	20
運 輸 省 所 管	8	港 湾 整 備	20
港 湾 整 備	8	空 港 整 備	23
空 港 整 備	9		

労 働 省 所 管	24
労 働 保 険	24
建 設 省 所 管	25
道 路 整 備	25
治 水	29

(添 付)

昭和52年度特別会計補正予算(特第2号)参照書目録

昭和52年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
大 蔵 省 所 管	35
国 債 整 理 基 金	35
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	35
大蔵省及び自治省所管	39
交付税及び譲与税配付金	39
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	39
大蔵省及び建設省所管	43
特 定 国 有 財 産 整 備	43
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	43
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	46
文 部 省 所 管	47
国 立 学 校	47
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	47

丁号国庫債務負担行為補 正要求書	50
厚 生 省 所 管	51
国 立 病 院	51
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	51
病 院 勘 定	51
療 養 所 勘 定	54
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	57
農 林 省 所 管	65
国 有 林 野 事 業	65
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	65
治 山 勘 定	65
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	70
特 定 土 地 改 良 工 事	77
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	77
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	81

運 輸 省 所 管	91	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	139
港 湾 整 備	91	治 水 勘 定	139
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	91	特定多目的ダム建設 工事勘定	149
港 湾 整 備 勘 定	91	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	154
特定港湾施設工事勘 定	96		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	99		
空 港 整 備	107		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	107		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	111		
勞 働 省 所 管	115		
勞 働 保 險	115		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	115		
雇 用 勘 定	115		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	118		
建 設 省 所 管	123		
道 路 整 備	123		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	123		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	131		
治 水	139		

昭和52年度特別会計補正予算(特第2号)

昭和 52 年度 特別会計 補正 予算

予算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の昭和 52 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

大蔵省所管	国債整理基金
大蔵省及び自治省所管	交付税及び譲与税配付金
大蔵省及び建設省所管	特定国有財産整備
文部省所管	国立学校
厚生省所管	国立病院
農林省所管	国有林野事業
	特定土地改良工事
運輸省所管	港湾整備
	空港整備
労働省所管	労働保険
建設省所管	道路整備
	治水

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 52 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 28 条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第 4 条 昭和 52 年度特別会計予算総則第 7 条の各特別会計の借入金の限度額の表中

国 立 病 院	「国立病院特別会計法」第 8 条の 2 第 2 項	病院勘定 療養所勘定	18,300,000千円 13,700,000
特 定 土 地 改 良 工 事	「特定土地改良工事特別会計法」第 14 条第 2 項		35,800,000

を

国 立 病 院	「国立病院特別会計法」第 8 条の 2 第 2 項	病院勘定 療養所勘定	20,600,000千円 15,000,000
特 定 土 地 改 良 工 事	「特定土地改良工事特別会計法」第 14 条第 2 項		37,800,000

に改める。

第 5 条 昭和 52 年度特別会計予算総則第 8 条第 1 項の各特別会計の一時借入金等の最高額の表中、外国為替資金特別会計の最高額「 4,500,000,000 千円」を「 5,500,000,000 千円」に改める。

第 6 条 昭和 52 年度特別会計予算総則第 16 条第 1 項の資金及び積立金の長期運用予定額の表中

3 国 立 病 院 特 別 会 計	32,000,000千円	0千円
-------------------	--------------	-----

を

3 国 立 病 院 特 別 会 計	35,600,000千円	0千円
-------------------	--------------	-----

に、

5 特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計	35,800,000千円	0千円
---------------------------	--------------	-----

を

5 特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計	37,800,000千円	0千円
---------------------------	--------------	-----

に、

「

9 日 本 国 有 鉄 道	797,700,000千円	70,000,000千円
---------------	---------------	--------------

」

を

「

9 日 本 国 有 鉄 道	862,700,000千円	70,000,000千円
---------------	---------------	--------------

」

に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
大 蔵 省	国債整理基金	歳 入	他会計より受入	7,894,373	20,268	7,874,105
			他会計より受入	7,894,373	20,268	7,874,105
			雑 収 入	1,308	0	1,308
			雑 収 入	1,308	0	1,308
			歳 入 補 正 額	7,895,681	20,268	7,875,413
			歳 出	国債整理基金支出	7,894,373	18,960
大蔵省及び自 治省	交付税及び譲与税配 付金	歳 入	租 税	13,200,000	0	13,200,000
			地 方 道 路 税	4,000,000	0	4,000,000
			航 空 機 燃 料 税	200,000	0	200,000
			自 動 車 重 量 税	9,000,000	0	9,000,000
			前年度剰余金受入	4,210,083	0	4,210,083
			前年度剰余金受入	4,210,083	0	4,210,083
			歳 入 補 正 額	17,410,083	0	17,410,083
			歳 出	地方譲与税譲与金	17,410,083	0

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	歳 入	他会計より受入	4,415,000	0	4,415,000
			一般会計より受入	4,415,000	0	4,415,000
			歳 出	特定国有財産整備費	4,415,000	0
文 部 省	国 立 学 校	歳 入	他会計より受入	5,785,445	0	5,785,445
			一般会計より受入	5,785,445	0	5,785,445
			歳 出	施設整備費	5,785,445	0
厚 生 省	国 立 病 院 病 院 勘 定	歳 入	他会計より受入	422,976	0	422,976
			一般会計より受入	422,976	0	422,976
			借 入 金	2,300,000	0	2,300,000
		借 入 金	2,300,000	0	2,300,000	
		歳 入 補 正 額	2,722,976	0	2,722,976	
		歳 出	施設整備費	2,722,976	0	2,722,976
		療 養 所 勘 定	歳 入	他会計より受入	117,605	0
一般会計より受入	117,605	0		117,605		

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農 林 省		借 入 金		1,300,000	0	1,300,000	
			借 入 金	1,300,000	0	1,300,000	
			歳 入 補 正 額	1,417,605	0	1,417,605	
		歳 出	施 設 整 備 費	1,417,605	0	14,176,105	
	国 有 林 野 事 業 治 山 勘 定	歳 入	他 会 計 より 受 入		11,400,000	0	11,400,000
				一 般 会 計 より 受 入	11,400,000	0	11,400,000
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	137,397	0	137,397	
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	137,397	0	137,397	
			歳 入 補 正 額	11,537,397	0	11,537,397	
		歳 出		治 山 事 業 費	10,030,266	0	10,030,266
				北 海 道 治 山 事 業 費	1,371,164	0	1,371,164
				離 島 治 山 事 業 費	118,880	0	118,880
				沖 縄 治 山 事 業 費	15,040	0	15,040
				治 山 事 業 工 事 費	2,047	0	2,047
		歳 出 補 正 額	11,537,397	0	11,537,397		
		特 定 土 地 改 良 工 事					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
運 輸 省	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		3,264,000	0	3,264,000	
			一般会計より受入	3,264,000	0	3,264,000	
			借 入 金	1,903,000	0	1,903,000	
			借 入 金	1,903,000	0	1,903,000	
			歳 入 補 正 額	5,167,000	0	5,167,000	
			歳 出	土地改良事業費	5,158,413	0	5,158,413
		土地改良事業工事諸費	8,587	0	8,587		
		歳 出 補 正 額	5,167,000	0	5,167,000		
	港 湾 整 備 港 湾 整 備 勘 定	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		5,697,495	0	5,697,495
				他 会 計 よ り 受 入	5,697,495	0	5,697,495
				港湾管理者工事費負担金収入	263,896	0	263,896
				港湾管理者工事費負担金収入	263,896	0	263,896
			歳 入 補 正 額	5,961,391	0	5,961,391	
		歳 出	港湾事業費	1,666,606	0	1,666,606	
			北海道港湾事業費	3,437,660	0	3,437,660	
			離島港湾事業費	533,340	0	533,340	
	沖縄港湾事業費		323,785	0	323,785		

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 出 補 正 額	5,961,391	0	5,961,391
	特定港湾施設工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		92,750	0	92,750
			一般会計より受入	92,750	0	92,750
		港湾管理者工事費負担金収入		44,850	0	44,850
			港湾管理者工事費負担金収入	44,850	0	44,850
			歳 入 補 正 額	137,600	0	137,600
	歳 出		物資別専門埠頭港湾施設工事費	137,600	0	137,600
	空 港 整 備					
	歳 入	他会計より受入		1,801,650	0	1,801,650
			一般会計より受入	1,801,650	0	1,801,650
		地方公共団体工事費負担金収入		49,665	0	49,665
			地方公共団体工事費負担金収入	49,665	0	49,665
			歳 入 補 正 額	1,851,315	0	1,851,315
	歳 出		空港整備事業費	680,083	0	680,083
			北海道空港整備事業費	131,650	0	131,650
			離島空港整備事業費	39,582	0	39,582

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
労 働 省	労 働 保 険 雇 用 勘 定 歳 出		新東京国際空港公団 出資	1,000,000	0	1,000,000
			歳 出 補 正 額	1,851,315	0	1,851,315
			雇用促進事業団出資	3,024,449	0	3,024,449
			予 備 費	0	3,024,449	3,024,449
			歳 出 補 正 額	3,024,449	3,024,449	0
		建 設 省	道 路 整 備 歳 入	他 会 計 より 受 入		106,297,800
一般会計より受入	106,297,800				0	106,297,800
地方公共団体工事費 負担金収入				11,037,500	0	11,037,500
	地方公共団体工事費 負担金収入			11,037,500	0	11,037,500
附帯工事費負担金収 入				360,000	0	360,000
	附帯工事費負担金収 入			360,000	0	360,000
歳 入 補 正 額	117,695,300			0	117,695,300	
歳 出	道 路 事 業 費			67,978,587	0	67,978,587
	北海道道路事業費	3,890,750	0	3,890,750		

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			街 路 事 業 費	41,631,000	0	41,631,000
			北海道街路事業費	470,000	0	470,000
			離島道路事業費	1,012,000	0	1,012,000
			沖縄道路事業費	1,999,550	0	1,999,550
			日本道路公団等事業 助成費	309,000	0	309,000
			附 帯 工 事 費	360,000	0	360,000
			道路事業工事諸費	44,413	0	44,413
			歳 出 補 正 額	117,695,300	0	117,695,300
	治 水					
	治 水 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		44,253,284	0	44,253,284
		一 般 会 計 より 受 入		44,253,284	0	44,253,284
		他 勘 定 より 受 入		6,000	0	6,000
		特定多目的ダム建設 工事勘定より受入		6,000	0	6,000
		地方公共団体工事費 負担金収入		5,234,232	0	5,234,232
		地方公共団体工事費 負担金収入		5,234,232	0	5,234,232
		電気事業者等工事費 負担金収入		23,250	0	23,250

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			電気事業者工事費負担金収入	23,250	0	23,250
			歳 入 補 正 額	49,516,766	0	49,516,766
	歳 出		河 川 事 業 費	30,910,131	0	30,910,131
			北海道河川事業費	3,664,730	0	3,664,730
			河川総合開発事業費	1,602,020	0	1,602,020
			北海道河川総合開発事業費	36,000	0	36,000
			水資源開発公団交付金	261,716	0	261,716
			砂 防 事 業 費	12,122,000	0	12,122,000
			北海道砂防事業費	400,000	0	400,000
			離島治水事業費	304,100	0	304,100
			沖縄治水事業費	170,000	0	170,000
			治水事業工事諸費	46,069	0	46,069
			歳 出 補 正 額	49,516,766	0	49,516,766
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		2,039,886	0	2,039,886
			一般会計より受入	2,039,886	0	2,039,886
		地方公共団体工事費 負担金収入		375,774	0	375,774
			地方公共団体工事費 負担金収入	375,774	0	375,774

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		電気事業者等工事費 負担金収入		472,080	0	472,080
			電気事業者等工事費 負担金収入	472,080	0	472,080
		歳 入 補 正 額		2,887,740	0	2,887,740
	歳 出		多目的ダム建設事業 費	2,302,000	0	2,302,000
			北海道多目的ダム建 設事業費	470,000	0	470,000
			沖縄多目的ダム建設 事業費	109,740	0	109,740
			工事諸費等治水勘定 へ繰入	6,000	0	6,000
		歳 出 補 正 額		2,887,740	0	2,887,740

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由		
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	特 定 施 設 整 備				昭和52年度以降3箇年度以内 昭和52年度及び昭和53年度 -	筑波研究学園都市における試験研究機関等の施設の整備事業には、多くの日数を要するため	
		既 定	100,121,780	昭 和 52 年 度				
		追 加	7,359,000	同				
文 部 省	国 立 学 校	施 設 整 備				-	国立学校及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため	
		既 定	65,000,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度			
		追 加	11,000,000	同	同			
厚 生 省	国 立 病 院 病 院 勘 定	施 設 整 備	894,891	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	-	国立病院及び国立循環器病センターの施設整備には、多くの日数を要するため	
		国 立 病 院 特 別 施 設 整 備						
		既 定	11,840,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度			
		追 加	5,800,000	同	同			
		改 定	17,640,000	-	-	国立病院及び国立循環器病センターの特別施設整備には、多くの日数を要するため		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
農 林 省	療養所勘定	施 設 整 備	207,438	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	国立療養所の施設整備には、多くの日数を要するため	
		国立療養所特別施設 整備					
		既 定	10,800,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度		
	国有林野事業	治山勘定	追 加	3,200,000	同	同	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するため
			改 定	14,000,000	-	-	
			直轄治山事業	493,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	鬼怒川地区ほか 15 地区の荒廃山地の復旧 工事には、多くの日数を要するものがあるた め
			直轄治山激甚災害対 策特別緊急事業	145,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	穴吹川地区ほか 2 地区の激甚災害対策特別 緊急工事には、多くの日数を要するものがある ため
			国有林野内治山事業	1,690,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	青森営林局ほか 8 営林局の国有林野内の荒 廃山地の復旧工事及び予防工事には、多くの 日数を要するものがあるため
			直轄地すべり防止事 業	330,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	磐井川地区ほか 9 地区の地すべり防止工事 には、多くの日数を要するものがあるため
			治山事業費補助	6,154,585	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	治山事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	367,700	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	治山激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地すべり防止事業費補助	816,660	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	地すべり防止事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄治山事業	40,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	石狩川地区ほか1地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道国有林野内治山事業	310,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	旭川営林局ほか3営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道治山事業費補助	983,120	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道地すべり防止事業費補助	67,880	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	地すべり防止事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島治山事業費補助	146,145	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
	特定土地改良工 事	離島地すべり防止事業費補助	5,315	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	地すべり防止事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		沖縄治山事業費補助	18,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		国営かんがい排水事業					
		名取川農業水利事業川内沢川排水路建設工事	250,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	名取川農業水利事業川内沢川排水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため	
		西津軽第二農業水利事業妙堂川排水路建設工事	420,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	西津軽第二農業水利事業妙堂川排水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため	
		西津軽第二農業水利事業東俣第1号幹線用水路建設工事	220,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	西津軽第二農業水利事業東俣第1号幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため	
		米沢平野農業水利事業東幹線用水路建設工事	450,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	米沢平野農業水利事業東幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため	
		安積疏水農業水利事業深田調整池取水塔建設工事	150,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	安積疏水農業水利事業深田調整池の取水塔建設工事には、多くの日数を要するため	
	河南農業水利事業矢本幹線用水路建設工事	270,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	河南農業水利事業矢本幹線用水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		仙北平野農業水利事業小滝川排水路建設工事	250,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	仙北平野農業水利事業小滝川排水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		請戸川農業水利事業付替国道第2号橋梁建設工事	200,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	請戸川農業水利事業付替国道第2号橋梁の建設工事には、多くの日数を要するため
		天竜川下流農業水利事業船明導水路第七期建設工事	530,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	天竜川下流農業水利事業船明導水路の第七期建設工事には、多くの日数を要するため
		天竜川下流農業水利事業左岸導水路第2号隧道建設工事	270,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	天竜川下流農業水利事業左岸導水路第2号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		静清庵農業水利事業静清庵幹線隧道第五期建設工事	200,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	静清庵農業水利事業静清庵幹線隧道の第五期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		石岡台地農業水利事業第2揚水機場送水路建設工事	60,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	石岡台地農業水利事業第2揚水機場の送水路建設工事には、多くの日数を要するため
		阿賀野川用水農業水利事業左岸低位西幹線用水路第3工区建設工事	100,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	阿賀野川用水農業水利事業左岸低位西幹線用水路第3工区の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		刈谷田川右岸農業水利事業旧貝喰川改修工事	80,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	刈谷田川右岸農業水利事業旧貝喰川の改修工事には、多くの日数を要するため
		矢作川総合農業水利事業大草隧道建設工事	210,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	矢作川総合農業水利事業大草隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		矢作川総合農業水利事業坂崎揚水機場建設工事	80,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	矢作川総合農業水利事業坂崎揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		中勢用水農業水利事業安濃ダム付替道路建設工事	100,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	中勢用水農業水利事業安濃ダム付替道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業農地開発高和第3工区造成工事	150,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	東播用水農業水利事業農地開発高和第3工区の造成工事には、多くの日数を要するため
		日野川農業水利事業第1号送水路第二期建設工事	130,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	日野川農業水利事業第1号送水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		香川用水農業水利事業管理施設建設工事	360,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	香川用水農業水利事業管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		吉井川農業水利事業大用水路邑久工区建設工事	60,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	吉井川農業水利事業大用水路邑久工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		吉野川北岸農業水利事業城山隧道建設工事	730,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 及 び 昭 和 54 年 度	吉野川北岸農業水利事業城山隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		吉野川北岸農業水利事業重清隧道第二期建設工事	670,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 及 び 昭 和 54 年 度	吉野川北岸農業水利事業重清隧道の第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		吉野川北岸農業水利事業北の庄隧道建設工事	570,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 及 び 昭 和 54 年 度	吉野川北岸農業水利事業北の庄隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由		
運 輸 省	港 湾 整 備	南予農業水利事業 明浜隧道建設工事						
		既 定	554,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降3箇年度以内	南予農業水利事業明浜隧道の建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため		
		追 加	100,000	同	昭 和 52 年 度 及 び昭 和 53 年 度			
		改 定	654,000	-	-			
				南薩農業水利事業 西部送水路建設工 事	130,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び昭 和 53 年 度	南薩農業水利事業西部送水路の建設工事に は、多くの日数を要するため
				南薩農業水利事業 西部調整池建設工 事	70,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び昭 和 53 年 度	南薩農業水利事業南部調整池の建設工事に は、多くの日数を要するため
				一ッ瀬川農業水利 事業瀬江川頭首工 建設工事	140,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び昭 和 53 年 度	一ッ瀬川農業水利事業瀬江川頭首工の建設 工事には、多くの日数を要するものがあるた め
		国営農用地開発事業 能代開拓建設事業 農地開発常盤工区 造成工事	200,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	能代開拓建設事業農地開発常盤工区の造成 工事には、多くの日数を要するため		
	港 湾 整 備 勘 定	直轄港湾改修事業	12,318,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び昭 和 53 年 度	新潟港ほか 28 港及び関門航路ほか 1 航路 の改修工事には、多くの日数を要するため		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		作 業 船 建 造 既 定	550,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	
		追 加 改 定	970,000 1,520,000	同 -	同 -	油回収船等6隻の建造には、多くの日数を要するため
		港湾改修事業費補助	6,277,340	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		港湾環境整備事業費補助	925,500	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄港湾改修事業	7,940,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	室蘭港ほか27港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道作業船建造	220,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	測量船の建造には、多くの日数を要するため
		北海道港湾改修事業費補助	234,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道港湾環境整備事業費補助	5,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島直轄港湾改修事業	200,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	郷ノ浦港の改修工事には、多くの日数を要するため
		離島港湾改修事業費補助	1,642,650	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄港湾改修事業	1,579,785	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	那覇港ほか2港の改修工事には、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業費補助	260,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定港湾施設工事勘定	物資別専門埠頭港湾施設工事				
		室蘭港整備工事	459,600	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	室蘭港における物資別専門埠頭港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
		小名浜港整備工事	300,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	小名浜港における物資別専門埠頭港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
		日立港整備工事	100,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	日立港における物資別専門埠頭港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
		長崎港湾工事	100,000	昭 和 25 年 度	昭 和 53 年 度	長崎港における物資別専門埠頭港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
		佐伯港整備工事	200,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	佐伯港における物資別専門埠頭港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由		
	空 港 整 備	空 港 整 備 既 定	828,300	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	東京国際空港ほか 14 空港の整備には、多 くの日数を要するものがあるため		
			追 加 改 定	842,845 1,671,145	同 -		昭 和 53 年 度 -	
		空 港 整 備 事 業 費 補 助	既 定	943,850	昭 和 52 年 度		昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
			追 加 改 定	222,000 1,165,850	同 -		昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度 -	空 港 整 備 事 業 に つ い て は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め
			教 育 施 設 等 騒 音 防 止 対 策 事 業 費 補 助	430,700	昭 和 52 年 度		昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	教 育 施 設 騒 音 防 止 対 策 事 業 に つ い て は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め
		北 海 道 空 港 整 備	既 定	268,000	昭 和 52 年 度		昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	
			追 加	1,061,289	同		昭 和 53 年 度	
			改 定	1,329,289	-		-	函 館 空 港 ほ か 1 空 港 及 び 千 歳 飛 行 場 の 整 備 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
労 働 省	労 働 保 険	離島空港整備事業費補助					
		既 定	1,543,140	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降5箇年度以内	空 港 整 備 事 業 に つ い て は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め	
		追 加	230,940	同	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度		
		改 定	1,774,080	-	-		
		沖 縄 空 港 整 備					
		既 定	467,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	那 覇 空 港 の 整 備 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め	
	追 加	86,800	同	昭 和 53 年 度			
	改 定	553,800	-	-			
	雇 用 勘 定	雇 用 促 進 事 業 団 出 資	移 転 就 職 者 用 宿 舎 施 設 整 備 資 金 趣 旨				
			既 定	27,680,737	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	雇 用 促 進 事 業 団 に お け る 移 転 就 職 者 用 宿 舎 施 設 の 整 備 の 資 金 に 充 て る た め の 国 の 出 資 に つ い て は、 そ の 施 設 の 整 備 に 多 く の 日 数 を 要 す る の で、 あ ら か じ め こ れ に 係 る 出 資 契 約 を 結 ぶ 必 要 が あ る た め
			追 加	5,685,905	同	同	
	改 定	33,366,642	-	-			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
建 設 省	道 路 整 備	直轄道路新設及び改築事業					
		既 定	117,861,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一 般 国 道 静 岡 1 号 沼 川 高 架 橋 (其 の 2) ほ か 112 箇 所 の 新 設 及 び 改 築 工 事 に は 、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め	
		追 加	21,055,000	同	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度		
		改 定	138,916,000	-	-		
		直轄道路共同溝事業					
		既 定	4,133,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	一 般 国 道 神 奈 川 1 号 共 同 溝 ほ か 2 箇 所 の 共 同 溝 工 事 に は 、 多 く の 日 数 を 要 す る た め	
		追 加	450,000	同	同		
		改 定	4,583,000	-	-		
		一般国道改修費補助					
		既 定	6,016,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	道 路 事 業 に は 、 其 の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め 、 あ ら か じ め 其 の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め	
		追 加	3,464,000	同	昭 和 53 年 度		
		改 定	9,480,000	-	-		
地方道改修費補助							
既 定	6,124,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	道 路 事 業 に は 、 其 の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め 、 あ ら か じ め 其 の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め			
追 加	10,330,000	同	昭 和 53 年 度				
改 定	16,454,000	-	-				

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄道路改築事業				
		既 定	7,601,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道 5 号森町濁川地区ほか 44 箇所及び道道古平神恵内線大森トンネルほか 6 箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	5,690,000	同	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	
		改 定	13,291,000	-	-	
		北海道地方道改修費補助	1,745,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		土地区画整理事業費補助				
		既 定	4,500,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	920,000	同	昭 和 53 年 度	
		改 定	5,420,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		街路事業費補助				
		既 定	97,333,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	6,359,800	同	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		改 定	103,692,800	-	-	
		北海道土地区画整理 事業費補助				
		既 定	200,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	80,000	同	昭 和 53 年 度	
		改 定	280,000	-	-	
		北海道街路事業費補助				
		既 定	1,000,200	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	680,200	同	同	
		改 定	1,680,400	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島道路事業費補助				
		既 定	75,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降4箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	75,000	同	昭 和 53 年 度	
		改 定	150,000	-	-	
		沖縄直轄道路改築事業	360,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び昭 和 53 年 度	一般国道 58 号奥地区ほか 2 箇所の改築工事には、多くの日数を要するため
		沖縄一般国道改修費補助				
		既 定	460,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降4箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	119,000	同	昭 和 53 年 度	
		改 定	579,000	-	-	
		沖縄地方道改修費補助				
		既 定	305,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降4箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	1,000,000	同	昭 和 53 年 度	
		改 定	1,305,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		道路改築附帯工事				
		既 定	6,528,900	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	
		追 加	970,000	同	同	
		改 定	7,498,900	-	-	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川 1 号共同溝ほか 3 箇所の共同溝附帯工事には、 多くの日数を要するため
	治 水					
	治 水 勘 定	直轄河川改修事業				
		既 定	33,130,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	14,373,000	同	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	北上川ほか 84 河川の改修工事及びこれら に附帯する工事には、多くの日数を要するも のがあるため
		改 定	47,503,000	-	-	
		直轄河川環境整備事業	940,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	中川ほか 3 河川の浄化事業及び名取川ほか 10 河川の河道整備事業には、多くの日数を 要するものがあるため
		河川改修費補助				
		既 定	11,312,200	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	3,201,350	同	同	
		改 定	14,513,550	-	-	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川激甚災害対策特別緊急事業費補助				
		既 定	2,465,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降3箇年度以内	河川激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	57,500	同	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	
		改 定	2,522,500	-	-	
		北海道直轄河川改修事業				
		既 定	560,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	石狩川ほか 11 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	3,050,000	同	同	
		改 定	3,610,000	-	-	
		北海道直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	200,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	石狩川の激甚災害対策特別緊急工事には、多くの日数を要するため
		北海道河川改修費補助				
		既 定	286,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	979,000	同	昭 和 53 年 度	
		改 定	1,265,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄河川改修費補助	100,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄河川総合開発事業	180,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	六角川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直 轄 砂 防 事 業 既 定	668,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	5,460,000	同	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	最上川水系ほか 20 水系の砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	6,128,000	-	-	
		砂 防 事 業 費 補 助 既 定	274,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	5,140,000	同	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	5,414,000	-	-	
		地すべり対策事業費補助	602,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄砂防事業	500,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	石狩川水系ほか 1 水系の砂防工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道砂防事業費補助	226,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道地すべり対策事業費補助	30,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島砂防事業費補助	60,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島地すべり対策事業費補助	17,500	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄砂防事業費補助	100,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由		
	特定多目的ダム 建設工事勘定	多目的ダム建設事業 北上川御所ダム建 設工事	既 定	2,950,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降3箇年度以内	北上川御所ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため	
追 加			660,000	同	昭 和 52 年 度 及 び昭 和 53 年 度			
改 定			3,610,000	-	-			
		利根川川治ダム建 設工事	既 定	4,000,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降3箇年度以内		利根川川治ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものがあ るため
追 加			80,000	同	昭 和 52 年 度 及 び昭 和 53 年 度			
改 定			4,080,000	-	-			
		最上川寒河江ダム 建設工事	既 定	800,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降3箇年度以内		最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
追 加			340,000	同	昭 和 52 年 度 及 び昭 和 53 年 度			
改 定			1,140,000	-	-			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
		信濃川大町ダム建設工事				信濃川大町ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため	
		既 定	3,300,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降3箇年度以内		
		追 加	910,000	同	同		
		改 定	4,210,000	-	-		
		北海道多目的ダム建設事業					
		十勝川十勝ダム建設工事					十勝川十勝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		既 定	1,560,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び昭和53年度		
		追 加	180,000	同	同		
		改 定	1,740,000	-	-		
		石狩川漁川ダム建設工事				石狩川漁川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため	
		既 定	600,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び昭和53年度		
		追 加	630,000	同	同		
		改 定	1,230,000	-	-		
		常呂川鹿の子ダム建設工事					常呂川鹿の子ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		既 定	380,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び昭和53年度		

(添 付)

昭和52年度特別会計補正予算(特第2号)参照書

昭和 52 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 52 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 52 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	8,677,606,709	7,895,681	20,268	7,875,413	8,685,482,122
2 歳 出	8,677,606,709	7,894,373	18,960	7,875,413	8,685,482,122

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	7,894,373	20,268	7,874,105	
0101-01 一般会計より受入	7,894,373	17,638	7,876,735	1 事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少すること等に伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-22 日本国有鉄道より受入	0	2,630	2,630	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、日本国有鉄道からの受入見込額の修正減少
0500-00 雑 収 入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0501-00 雑収入 0501-01 雑収入	1,308	0	1,308	収入見込額の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 国債整理基金支出	国債事務取扱諸費に必要な経費	7,894,373	0	7,894,373	証書製造費、国債事務取扱手数料の増加
	不用による既定経費の減少	0	18,960	18,960	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補正予定			改昭和52年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	8,311,324,285	7,894,373	20,268	7,874,105	8,319,198,390
0101-01 一般会計より受入	2,307,399,231	7,894,373	17,638	7,876,735	2,315,275,966
0101-22 日本国有鉄道より受入	3,544,208	0	2,630	2,630	3,541,578
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入外20目	6,000,380,846	0	0	0	6,000,380,846

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金	314,025,000	0	0	0	314,025,000
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入	50,807,578	0	0	0	50,807,578
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	1,448,670	0	0	0	1,448,670
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入					
0501-01 雑 入	1,176	1,308	0	1,308	2,484
歳 入 合 計	8,677,606,709	7,895,681	20,268	7,875,413	8,685,482,122
歳 出					
01 国債整理基金支出	8,677,606,709	7,894,373	18,960	7,875,413	8,685,482,122
13-09 庁 費	363,255	0	131	131	363,124
$\frac{1}{3}$ 3-09 証 書 等 製 造 費	726,473	137,689	0	137,689	864,162
13-09 国債事務取扱手数料	49,213,102	7,756,684	638	7,756,046	56,969,148
79-18 利子及割引料	2,535,102,558	0	18,191	18,191	2,535,084,367
19-06 諸謝金外4目	6,092,201,321	0	0	0	6,092,201,321

昭和52年度大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	8,780,237,051	17,410,083	0	17,410,083	8,797,647,134
2 歳 出	8,780,237,051	17,410,083	0	17,410,083	8,797,647,134

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 租 税	13,200,000	0	13,200,000	揮発油の消費が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
0201-00 地方道路税				
0201-01 地方道路税	4,000,000	0	4,000,000	
0205-00 航空機燃料税				航空機燃料の消費が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して算出した増加見込額の13分の2に相当する額を計上
0205-01 航空機燃料税	200,000	0	200,000	
0204-00 自動車重量税				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0204-01 自動車重量税	9,000,000	0	9,000,000	検査自動車台数が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して算出した増加見込額の4分の1に相当する額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	4,210,083	0	4,210,083	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 地方譲与税譲与金	地方道路譲与税譲与金に必要な経費	5,543,063	0	5,543,063	地方道路税収入額及び前年度の決算上の剰余金受入額を追加することに伴う地方道路譲与税譲与金の増加
	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	148,838	0	148,838	前年度の決算上の剰余金受入額を追加することに伴う石油ガス譲与税譲与金の増加
	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	520,603	0	520,603	航空機燃料税収入額及び前年度の決算上の剰余金受入額を追加することに伴う航空機燃料譲与税譲与金の増加
	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	10,312,793	0	10,312,793	自動車重量税収入額及び前年度の決算上の剰余金受入額を追加することに伴う自動車重量税譲与税譲与金の増加
	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	884,785	0	884,786	前年度の決算上の剰余金受入額を追加することに伴う特別とん譲与税譲与金の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	4,826,759,591	0	0	0	4,826,759,591
0200-00 租 税	326,700,000	13,200,000	0	13,200,000	339,900,000
0201-00 地方道路税					
0201-01 地方道路税	202,000,000	4,000,000	0	4,000,000	206,000,000
0202-00 石油ガス税	15,000,000	0	0	0	15,000,000
0205-00 航空機燃料税					
0205-01 航空機燃料税	3,400,000	200,000	0	200,000	3,600,000
0204-00 自動車重量税					
0204-01 自動車重量税	96,300,000	9,000,000	0	9,000,000	105,300,000
0203-00 特別とん税	10,000,000	0	0	0	10,000,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	3,625,640,000	0	0	0	3,625,640,000
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	1,053,590	4,210,083	0	4,210,083	5,263,673
0500-00 雑 収 入					

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
0501-00 雑 収 入	83,870	0	0	0	83,870
歳 入 合 計	8,780,237,051	17,410,083	0	17,410,083	8,797,647,134
歳 出					
01 地 方 交 付 税 交 付 金	5,705,457,662	0	0	0	5,705,457,662
02 地 方 譲 与 税 譲 与 金	326,700,000	17,410,083	0	17,410,083	344,110,083
35-16 地 方 道 路 譲 与 税 譲 与 金	202,000,000	5,543,063	0	5,543,063	207,543,063
35-16 石 油 ガ ス 譲 与 税 譲 与 金	15,000,000	148,838	0	148,838	15,148,838
35-16 航 空 機 燃 料 譲 与 税 譲 与 金	3,400,000	520,603	0	520,603	3,920,603
35-16 自 動 車 重 量 譲 与 税 譲 与 金	96,300,000	10,312,793	0	10,312,793	106,612,793
35-16 特 別 と ん 譲 与 税 譲 与 金	10,000,000	884,786	0	884,786	10,884,786
03 諸 支 出 金	500	0	0	0	500
04 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	2,747,594,542	0	0	0	2,747,594,542
09 予 備 費	484,347	0	0	0	484,347
歳 出 合 計	8,780,237,051	17,410,083	0	17,410,083	8,797,647,134

昭和52年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	118,321,284	4,415,000	0	4,415,000	122,736,284
2 歳 出	118,318,413	4,415,000	0	4,415,000	122,733,413

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 他会計より受入				筑波研究学園都市の試験研究機関等の施設の整備事業に要する財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	4,415,000	0	4,415,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	特定国有財産整備費	4,415,000	0	4,415,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する筑波研究学園都市における試験研究機関等の施設の整備

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 国有財産処分収入					
0101-00 国有財産売払収入	6,065,199	0	0	0	6,065,199
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入					
0501-01 一般会計より受入	68,441,142	4,415,000	0	4,415,000	72,856,142
0600-00 借入金					
0601-00 借入金	37,900,000	0	0	0	37,900,000
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入	5,748,853	0	0	0	5,748,853
0300-00 雑収入					

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
0301-00 雑 収 入	166,090	0	0	0	166,090
歳 入 合 計	118,321,284	4,415,000	0	4,415,000	122,736,284
歳 出					
01 特定国有財産整備費	97,211,617	4,415,000	0	4,415,000	101,626,617
24-15 特定施設整備費	92,377,260	4,415,000	0	4,415,000	96,792,260
22-08 施設施工旅費外1目	4,834,357	0	0	0	4,834,357
02 事務取扱費	168,271	0	0	0	168,271
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	20,888,525	0	0	0	20,888,525
09 予備費	50,000	0	0	0	50,000
歳 出 合 計	118,318,413	4,415,000	0	4,415,000	122,733,413

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
特 定 施 設 整 備							
既 定	100,121,780	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費	36,869,924	63,251,856	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の着実な回復等を図るため施行する筑 波研究学園都市における試験研究機関 等の施設の整備事業には、多くの日数 を要するため
追 加	7,359,000	同	昭和52年度 及び昭和53 年度	(目) 特定施設整備費	4,415,000	2,944,000	
改 定	107,480,780	同	-		41,284,924	66,195,856	

昭和 52 年 度 文 部 省 所 管
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 52 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 52 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	970,437,945	5,785,445	0	5,785,445	976,223,390
2 歳 出	970,437,945	5,785,445	0	5,785,445	976,223,390

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	5,785,445	0	5,785,445	国立学校等の施設整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

文
部

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04	施設整備費	5,785,445	0	5,785,445	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する国立学校、大学付属病院及び研究所の施設の整備

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	744,481,970	5,785,445	0	5,785,445	750,267,415
0200-00 借入金					
0201-00 借入金	40,700,000	0	0	0	40,700,000
0300-00 附属病院収入					
0301-00 附属病院収入	122,421,989	0	0	0	122,421,989
0400-00 授業料及入学検定料					
0401-00 授業料及入学検定料	34,527,825	0	0	0	34,527,825
0500-00 学校財産処分収入					

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 学校財産処分収入	8,077,981	0	0	0	8,077,981
0800-00 積立金より受入					
0801-00 積立金より受入	3,200,000	0	0	0	3,200,000
0600-00 雑 収 入					
0601-00 雑 収 入	14,423,180	0	0	0	14,423,180
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	2,605,000	0	0	0	2,605,000
歳 入 合 計	970,437,945	5,785,445	0	5,785,445	976,223,390
歳 出					
01 国 立 学 校	563,812,304	0	0	0	563,812,304
02 大 学 附 属 病 院	183,123,339	0	0	0	183,123,339
03 研 究 所	69,185,252	0	0	0	69,185,252
04 施 設 整 備 費	143,355,314	5,785,445	0	5,785,445	149,140,759
29-06 設 計 監 理 謝 金	1,710,472	174,079	0	174,079	1,884,551
22-08 施 設 施 工 旅 費	455,246	19,504	0	19,504	474,750
23-09 施 設 施 工 庁 費	311,768	12,832	0	12,832	324,600
24-15 施 設 整 備 費	132,667,909	5,579,030	0	5,579,030	138,246,939
94-15 不 動 産 購 入 費 外 1 目	8,209,919	0	0	0	8,209,919
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	10,711,736	0	0	0	10,711,736
09 予 備 費	250,000	0	0	0	250,000
歳 出 合 計	970,437,945	5,785,445	0	5,785,445	976,223,390

文
部

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
施 設 整 備							
既 定	65,000,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	22,000,000	43,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する国立学校及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
追 加	11,000,000	同	同		4,400,000	6,600,000	
改 定	76,000,000	-	-		26,400,000	49,600,000	

昭和 52 年 度 厚 生 省 所 管
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	昭和 52 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 52 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	191,015,541	2,722,976	0	2,722,976	193,738,517
2 歳 出	191,015,541	2,722,976	0	2,722,976	193,738,517

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般経費受入	422,976	0	422,976	国立病院の施設整備に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0300-00 借 入 金 0301-00 借 入 金 0301-01 借 入 金	2,300,000	0	2,300,000	「国立病院特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額の増加

厚 生

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	施設整備費 国立病院等の施設整備に必要な経費	2,722,976	0	2,722,976	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する国立病院及び国立循環器病センターの施設の整備

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	145,301,043	0	0	0	145,301,043
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	21,743,207	422,976	0	422,976	22,166,183
0201-01 一 般 経 費 受 入	19,171,419	422,976	0	422,976	19,594,395
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	2,571,788	0	0	0	2,571,788
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	18,300,000	2,300,000	0	2,300,000	20,600,000
0400-00 積 立 金 よ り 受 入					

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-00 積立金より受入	5,177,000	0	0	0	5,177,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	494,291	0	0	0	494,291
歳 入 合 計	191,015,541	2,722,976	0	2,722,976	193,738,517
歳 出					
01 病院 経 営 費	161,115,991	0	0	0	161,115,991
02 看護婦等養成費	2,581,656	0	0	0	2,581,656
03 施設 整備 費	20,367,664	2,722,976	0	2,722,976	23,090,640
22-08 施設 施工 旅 費	35,487	8,192	0	8,192	43,679
23-09 施設 施工 庁 費	232,795	56,828	0	56,828	289,623
24-15 施設 整備 費	1,499,382	357,956	0	357,956	1,857,338
24-15 国立病院特別施設整備費	18,400,000	2,300,000	0	2,300,000	20,700,000
94-15 不 動 産 購 入 費	200,000	0	0	0	200,000
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	6,580,230	0	0	0	6,580,230
09 予 備 費	370,000	0	0	0	370,000
歳 出 合 計	191,015,541	2,722,976	0	2,722,976	193,738,517

11032 療 養 所 勘 定

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	180,451,987	1,417,605	0	1,417,605	181,869,592
2 歳 出	180,451,987	1,417,605	0	1,417,605	181,869,592

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入				国立療養所の施設整備に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般経費受入	117,605	0	117,605	
0300-00 借 入 金				「国立病院特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額の増加
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	1,300,000	0	1,300,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	施設整備費 国立療養所等の施設整備に必要な経費	1,417,605	0	1,417,605	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する国立療養所の施設の整備

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和52年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 療 養 所 収 入					
0101-00 診 療 収 入	112,016,844	0	0	0	112,016,844
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	50,130,351	117,605	0	117,605	50,247,956
0201-01 一 般 経 費 受 入	48,337,026	117,605	0	117,605	48,454,631
0201-02 看 護 婦 養 成 費 受 入	1,793,325	0	0	0	1,793,325
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	13,700,000	1,300,000	0	1,300,000	15,000,000
0500-00 積 立 金 よ り 受 入					

厚
生

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 積立金より受入	3,570,000	0	0	0	3,570,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	1,034,792	0	0	0	1,034,792
歳 入 合 計	180,451,987	1,417,605	0	1,417,605	181,869,592
歳 出					
01 療養所経営費	158,683,295	0	0	0	158,683,295
02 看護婦養成費	1,799,087	0	0	0	1,799,087
03 施設整備費	16,314,451	1,417,605	0	1,417,605	17,732,056
22-08 施設施工旅費	31,452	4,367	0	4,367	35,819
23-09 施設施工庁費	206,427	30,263	0	30,263	236,690
24-15 施設整備費	791,768	82,975	0	82,975	874,743
24-15 国立療養所特別施設整備費	15,100,000	1,300,000	0	1,300,000	16,400,000
94-15 不動産購入費	184,804	0	0	0	184,804
04 国債整理基金特別会計へ繰入	3,395,154	0	0	0	3,395,154
09 予 備 費	260,000	0	0	0	260,000
歳 出 合 計	180,451,987	1,417,605	0	1,417,605	181,869,592

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
病院勘定	施設整備	894,891	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	357,956	536,935	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する国立 病院及び国立循環器病センターの施 設整備には、多くの日数を要するため
	国立病院特別施 設整備							
	既定	11,840,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立病院特別施 設整備費	5,840,000	6,000,000	
	追加	5,800,000	同	同		2,300,000	3,500,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する国立 病院及び国立循環器病センターの特別 施設整備には、多くの日数を要するた め
	改定	17,640,000	-	-		8,140,000	9,500,000	
療養所勘定	施設整備	207,438	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	82,975	124,463	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する国立 療養所の施設整備には、多くの日数を 要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	国立療養所特別 施設整備							
	既定	10,800,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立療養所特別 施設整備費	4,400,000	6,400,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する国立 療養所の特別施設整備には、多くの日 数を要するため
	追加	3,200,000	同	同		1,300,000	1,900,000	
	改定	14,000,000	-	-		5,700,000	8,300,000	

昭和 52 年度 国立病院 特別会計 補正

病院 勘定

予定 損益 計算書

損 失		利 益	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
病 院 経 営 費	157,033,819,000	診 療 収 入	145,320,851,000
看 護 婦 等 養 成 費	2,553,437,000	一 般 会 計 よ り 受 入	22,166,183,000
施 設 整 備 経 費	333,302,000	利 子 収 入	106,733,000
支 払 利 子	5,170,230,000	雑 収 入	387,558,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	7,634,000		
雑 損	1,043,237,000		
予 備 費	370,000,000		
本 年 度 利 益	1,469,666,000		
合 計	167,981,325,000	合 計	167,981,325,000

昭和 52 年度国立病院特別会計補正

病院勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流動資産	3,465,380,598	借入金	86,302,500,000
現金預金	2,577,856,680	未収金償却引当金	157,468,000
未収金	409,007,561	基金	188,870,715,466
貯蔵品	478,516,357	本年度利益	1,469,666,000
固定資産	273,334,968,868		
土地	87,770,707,819		
立木竹	77,309,045		
建物	95,945,439,015		
工作物	53,117,274,023		
医療用機械器具	29,102,059,650		
備品	7,321,881,378		
無形固定資産	297,938		
合 計	276,800,349,466	合 計	276,800,349,466

昭和 52 年度国立病院特別会計補正

療養所勘定

予定損益計算書

損		失	利		益		
科	目	金	額(円)	科	目	金	額(円)
療養所	経営費	156,267,740,000		診療	収入	112,203,512,000	
看護婦	養成費	1,771,395,000		一般会計	より受入	50,247,956,000	
施設	整備経費	272,509,000		利子	収入	73,719,000	
支払	利子	3,002,654,000		雑	収入	961,073,000	
未収金	償却引当金繰入	118,486,000					
雑	損	1,739,041,000					
予備	費	260,000,000					
本年	度利益	54,435,000					
合	計	163,486,260,000		合	計	163,486,260,000	

昭和 52 年度国立病院特別会計補正

療養所勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産	2,807,067,538	借 入 金	52,567,500,000
現 金 預 金	1,525,265,625	未 収 金 償 却 引 当 金	355,909,000
未 収 金	560,662,906	基 金	144,395,749,468
貯 蔵 品	721,139,007	本 年 度 利 益	54,435,000
固 定 資 産	194,566,525,930		
土 地	42,398,068,491		
立 木 竹	253,587,552		
建 物	87,692,116,315		
工 作 物	42,182,727,455		
船 舶	4,357,185		
医 療 用 機 械 器 具	15,689,448,361		
備 品	6,345,737,826		
無 形 固 定 資 産	482,745		
合 計	197,373,593,468	合 計	197,373,593,468

国立病院特別会計補正

昭和52年度事業に係る借入金の借入及び償還計画表

病院勘定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 52 年 度	20,600,000,000		借入金 20,600,000,000 円につき昭和 57 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 76 年 度		20,600,000,000	

療養所勘定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 52 年 度	15,000,000,000		借入金 15,000,000,000 円につき昭和 57 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 76 年 度		15,000,000,000	

昭 和 52 年 度 農 林 省 所 管
12070 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12072 治 山 勘 定

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	97,706,132	11,537,397	0	11,537,397	109,243,529
2 歳 出	97,706,132	11,537,397	0	11,537,397	109,243,529

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				民有林野等の治山事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	11,400,000	0	11,400,000	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

農
林

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加	
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	137,397	0	137,397		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 治 山 事 業 費	治山事業に必要な経費	8,151,658	0	8,151,658	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため 1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業及び激甚災害対策特別緊急事業 (2) 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成、保安林整備事業及び激甚災害対策特別緊急事業の事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく (1) 国が施行する地すべり防止事業 (2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	1,878,608	0	1,878,608	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつ工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道治山事業費	1,051,400	0	1,051,400	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため 1 民有林野等について、北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業の事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づき、北海道が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	319,764	0	319,764	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつ工事
03	離島治山事業費	92,720	0	92,720	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業の事業費の一部補助
	奄美群島治山事業に必要な経費	26,160	0	26,160	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業の事業費の一部補助
06	沖縄治山事業費	15,040	0	15,040	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成の事業の事業費の一部補助
05	治山事業工事諸費	2,047	0	2,047	直轄工事を施行するため直接必要な事務費

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	95,289,000	11,400,000	0	11,400,000	106,689,000
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	2,326,947	137,397	0	137,397	2,464,344
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	11,247	0	0	0	11,247
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	78,938	0	0	0	78,938
歳 入 合 計	97,706,132	11,537,397	0	11,537,397	109,243,529
歳 出					
01 治 山 事 業 費	83,740,084	10,030,266	0	10,030,266	93,770,350
24-00 直轄治山事業費	3,911,915	311,769	0	311,769	4,223,684
24-00 直轄治山激甚災害対策特 別緊急事業費	1,594,932	26,980	0	26,980	1,621,912
24-00 国有林野内治山事業費	10,588,041	1,878,608	0	1,878,608	12,466,649
24-00 直轄地すべり防止事業費	1,694,724	227,832	0	227,832	1,922,556

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
25-00 治山事業費補助	50,429,258	6,830,054	0	6,830,054	57,259,312
25-00 治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	5,526,074	152,570	0	152,570	5,678,644
25-00 地すべり防止事業費補助	5,027,140	602,453	0	602,453	5,629,593
24-00 治山事業調査費外1目	4,968,000	0	0	0	4,968,000
02 北海道治山事業費	6,973,392	1,371,164	0	1,371,164	8,344,556
24-00 直轄治山事業費	287,572	0	0	0	287,572
24-00 国有林野内治山事業費	1,822,755	319,764	0	319,764	2,142,519
25-00 治山事業費補助	4,722,065	1,010,306	0	1,010,306	5,732,371
25-00 地すべり防止事業費補助	141,000	41,094	0	41,094	182,094
03 離島治山事業費	1,028,950	118,880	0	118,880	1,147,830
25-00 治山事業費補助	981,750	113,565	0	113,565	1,095,315
25-00 地すべり防止事業費補助	47,200	5,315	0	5,315	52,515
06 沖縄治山事業費					
25-00 治山事業費補助	136,460	15,040	0	15,040	151,500
05 治山事業工事諸費	5,737,261	2,047	0	2,047	5,739,308
23-09 工事雑費	142,602	2,047	0	2,047	144,649
33-09 自動車重量税外6目	5,594,659	0	0	0	5,594,659
09 予備費	89,985	0	0	0	89,985
歳出合計	97,706,132	11,537,397	0	11,537,397	109,243,529

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
治山勘定	493,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	493,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する鬼怒川地区ほか15地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
	145,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄治山激甚災害対策特別緊急事業費	0	145,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する穴吹川地区ほか2地区の激甚災害対策特別緊急工事には、多くの日数を要するものがあるため
	1,690,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内治山事業費	0	1,690,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する青森営林局ほか8営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事及び予防工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	直轄地すべり防止事業	330,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄地すべり防止事業費	0	330,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する磐井川地区ほか9地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するものがあるため
	治山事業費補助	6,154,585	昭和52年度	昭和53年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	6,154,585	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	367,700	昭和52年度	昭和53年度	(項) 治山事業費 (目) 治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	367,700	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する治山激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	地すべり防止事業費補助	816,660	昭和52年度	昭和53年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事業費補助	0	816,660	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する地すべり防止事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄治山事業	40,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	40,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する石狩川地区ほか1地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道国有林野内治山事業	310,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 国有林野内治山事業費	0	310,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する旭川営林局ほか3営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	北海道治山事業 費補助	983,120	昭和52年度	昭和53年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 治山事業費補助	0	983,120	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する治山 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
	北海道地すべり 防止事業費補助	67,880	昭和52年度	昭和53年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 地すべり防止事 業費補助	0	67,880	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する地す べり防止事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	離島治山事業費 補助	146,145	昭和52年度	昭和53年度	(項) 離島治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	146,145	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する治山 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	離島地すべり防止事業費補助	5,315	昭和52年度	昭和53年度	(項) 離島治山事業費 (目) 地すべり防止事業費補助	0	5,315	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する地すべり防止事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄治山事業費補助	18,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 沖縄治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	18,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正

治 山 勘 定

昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事 業 費 (千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	98,534,549	96,174,910	2,359,639	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 8,000 千円を除く
北 海 道 治 山 事 業 費	9,311,465	9,206,760	104,705	2 建設事業には、予備費を含まない
離 島 治 山 事 業 費	1,147,830	1,147,830	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	151,500	151,500	0	
合 計	109,145,344	106,681,000	2,464,344	

昭 和 52 年 度 農 林 省 所 管
12090 特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	101,596,100	5,167,000	0	5,167,000	106,763,100
2 歳 出	101,596,100	5,167,000	0	5,167,000	106,763,100
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	3,264,000	0	3,264,000		
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	3,100,000	0	3,100,000	国営かんがい排水事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0101-04 国営農用地開発事業資金受入	164,000	0	164,000	国営農用地開発事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	1,903,000	0	1,903,000	土地改良事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	土地改良事業費	5,158,413	0	5,158,413	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため国が施行する国営かんがい排水事業及び国営農用地開発事業
03	土地改良事業工事諸費	8,587	0	8,587	国営かんがい排水事業及び国営農用地開発事業に必要な人件費及び事務費

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	50,061,895	3,264,000	0	3,264,000	53,325,895
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	37,498,144	3,100,000	0	3,100,000	40,598,144
0101-02 国営干拓事業資金受入	6,827,219	0	0	0	6,827,219
0101-04 国営農用地開発事業資金受入	5,736,532	164,000	0	164,000	5,900,532
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	35,800,000	1,903,000	0	1,903,000	37,703,000

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入	7,481,000	0	0	0	7,481,000
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入	7,601,760	0	0	0	7,601,760
0401-00 土地改良事業費負担金収 入	7,590,429	0	0	0	7,590,429
0402-00 他用途転売等収入	11,331	0	0	0	11,331
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	263,000	0	0	0	263,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	388,445	0	0	0	388,445
歳 入 合 計	101,596,100	5,167,000	0	5,167,000	106,763,100
歳 出					
01 土地改良事業費	76,266,286	5,158,413	0	5,158,413	81,424,699
24-00 国営かんがい排水事業費	52,992,963	4,919,246	0	4,919,246	57,912,209
24-00 国営農用地開発事業費	7,803,634	239,167	0	239,167	8,042,801
24-00 直轄干拓事業費外3目	15,469,689	0	0	0	15,469,689
03 土地改良事業工事諸費	8,232,729	8,587	0	8,587	8,241,316
21-04 超過勤務手当	414,000	5,966	0	5,966	419,966
23-09 工事雑費	469,808	2,621	0	2,621	472,429
21-02 職員基本給外18目	7,348,921	0	0	0	7,348,921
04 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	137,896	0	0	0	137,896

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
05 国債整理基金特別会計へ 繰入	16,150,866	0	0	0	16,150,866
09 予 備 費	808,323	0	0	0	808,323
歳 出 合 計	101,596,100	5,167,000	0	5,167,000	106,763,100

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
国 営 かん が い 排 水 事 業 名取川農業水利事業川内沢 川排水路建設工事	250,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	80,000	170,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する名取 川農業水利事業川内沢川排水路の建設 工事及びこれに附帯する工事には、多 くの日数を要するため
西津軽第二農業水利事業妙 堂川排水路建設工事	420,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	150,000	270,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する西津 軽第二水利事業妙堂川排水路の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するため
西津軽第二農業水利事業東 俣第1号幹線用水路建設工 事	220,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	80,000	140,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する西津 軽第二農業水利事業東俣第1号幹線用 水路の建設工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
米沢平野農業水利事業東幹線用水路建設工事	450,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	160,000	290,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する米沢平野農業水利事業東幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
安積疏水農業水利事業深田調整池取水塔建設工事	150,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	50,000	100,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する安積疏水農業水利事業深田調整池の取水塔建設工事には、多くの日数を要するため
河南農業水利事業矢本幹線用水路建設工事	270,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	90,000	180,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する河南農業水利事業矢本幹線用水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
仙北平野農業水利事業小滝川排水路建設工事	250,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	80,000	170,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する仙北平野農業水利事業小滝川排水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
請戸川農業水利事業付替国道第2号橋梁建設工事	200,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	70,000	130,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する請戸川農業水利事業付替国道第2号橋梁の建設工事には、多くの日数を要するため
天竜川下流農業水利事業船明導水路第七期建設工事	530,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	160,000	370,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する天竜川下流農業水利事業船明導水路の第七期建設工事には、多くの日数を要するため
天竜川下流農業水利事業左岸導水路第2号隧道建設工事	270,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	100,000	170,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する天竜川下流農業水利事業左岸導水路第2号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
静清庵農業水利事業静清庵幹線隧道第五期建設工事	200,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	60,000	140,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する静清庵農業水利事業静清庵幹線隧道の第五期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
石岡台地農業水利事業第2 揚水機場送水路建設工事	60,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	20,000	40,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する石岡 台地農業水利事業第2揚水機場の送水 路建設工事には、多くの日数を要する ため
阿賀野川用水農業水利事業 左岸低位西幹線用水路第3 工区建設工事	100,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	20,000	80,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する阿賀 野川用水農業水利事業左岸低位西幹線 用水路第3工区の建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るため
刈谷田川右岸農業水利事業 旧貝喰川改修工事	80,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	30,000	50,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する刈谷 田川右岸農業水利事業旧貝喰川の改修 工事には、多くの日数を要するため
矢作川総合農業水利事業大 草隧道建設工事	210,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	70,000	140,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する矢作 川総合農業水利事業大草隧道の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
矢作川総合農業水利事業坂 崎揚水機場建設工事	80,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	20,000	60,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する矢作 川総合農業水利事業坂崎揚水機場の建 設工事には、多くの日数を要するもの があるため
中勢用水農業水利事業安濃 ダム付替道路建設工事	100,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	30,000	70,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する中勢 用水農業水利事業安濃ダム付替道路の 建設工事には、多くの日数を要するた め
東播用水農業水利事業農地 開発高和第3工区造成工事	150,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	50,000	100,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する東播 用水農業水利事業農地開発高和第3工 区の造成工事には、多くの日数を要す るため
日野川農業水利事業第1号 送水路第二期建設工事	130,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	80,000	50,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する日野 川農業水利事業第1号送水路の第二期 建設工事には、多くの日数を要するも のがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
香川用水農業水利事業管理 施設建設工事	360,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	60,000	300,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する香川 用水農業水利事業管理施設の建設工事 には、多くの日数を要するため
吉井川農業水利事業大用水 路邑久工区建設工事	60,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	20,000	40,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する吉井 川農業水利事業大用水路邑久工区の建 設工事には、多くの日数を要するため
吉野川北岸農業水利事業城 山隧道建設工事	730,000	昭和52年度	昭和53年度 及び昭和54 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	730,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する吉野 川北岸農業水利事業城山隧道の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するため
吉野川北岸農業水利事業重 清隧道第二期建設工事	670,000	昭和52年度	昭和53年度 及び昭和54 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	670,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する吉野 川北岸農業水利事業重清隧道の第二期 建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
吉野川北岸農業水利事業北 の庄隧道建設工事	570,000	昭和52年度	昭和53年度 及び昭和54 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	570,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する吉野 川北岸農業水利事業北の庄隧道の建設 工事及びこれに附帯する工事には、多 くの日数を要するため
南予農業水利事業明浜隧道 建設工事							
既 定	554,000	昭和52年度	昭和53年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	554,000	
追 加	100,000	同	昭和52年度 及び昭和53 年度		50,000	50,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する南予 農業水利事業明浜隧道の建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するものがあるため
改 定	654,000	-	-		50,000	604,000	
南薩農業水利事業西部送水 路建設工事	130,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	50,000	80,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する南薩 農業水利事業西部送水路の建設工事 には、多くの日数を要するため
南薩農業水利事業南部調整 池建設工事	70,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	20,000	50,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する南薩 農業水利事業南部調整池の建設工事 には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
一ツ瀬川農業水利事業瀬江 川頭首工建設工事	140,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	50,000	90,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する一ツ 瀬川農業水利事業瀬江川頭首工の建設 工事には、多くの日数を要するものが あるため
国 営 農 用 地 開 発 事 業 能代開拓建設事業農地開発 常盤工区造成工事	200,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	200,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する能代 開拓建設事業農地開発常盤工区の造成 工事には、多くの日数を要するため

特定土地改良工事特別会計補正

1 昭和 52 年度事業計画表

事 項	地区数	事業計画額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	借 入 金 (千円)	
国営かんがい排水事業	40	64,449,408	40,598,144	0	81,932	23,769,332	
直轄干拓事業	9	9,079,856	6,387,219	10,134	60,513	2,621,990	
代行干拓事業	1	440,000	440,000	0	0	0	
国営農用地開発事業	4	8,809,089	5,900,532	0	0	2,908,557	
計	54	82,778,353	53,325,895	10,134	142,445	29,299,879	

(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

2 昭和 52 年度借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
昭 和 52 年 度	29,299,879,000	593,448,000	昭和 52 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 28,706,431,000 円及び利払に要する経費 593,448,000 円計 29,299,879,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 593,448,000 円を支払う。
自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 58 年 度	11,843,567,970	11,843,567,970	借入元金 28,706,431,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 58 年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。昭和 59 年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭 和 59 年 度 以 降			

3 昭和 52 年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権発生基本額		
		かんがい排水事業(円)	干拓事業(円)	農用地開発事業(円)
昭和 52 年 度	28,706,431,000			
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 2 箇年間		年額 1,594,638,891	年額 169,562,245	年額 234,032,400
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 2 箇年を経過した日以降 1 箇年間		年額 2,489,930,264	年額 169,562,245	年額 255,625,688
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 3 箇年を経過した日以降 12 箇年間		年額 2,549,434,913	年額 224,511,398	年額 348,333,785
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 15 箇年を経過した日以降 2 箇年間		年額 2,403,341,648	年額 224,511,398	年額 63,698,663
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 17 箇年を経過した日以降 8 箇年間			年額 224,511,398	

昭和 52 年 度 運 輸 省 所 管
14030 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14031 港 湾 整 備 勘 定

区 分	昭和 52 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 52 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	233,177,167	5,961,391	0	5,961,391	239,138,558
2 歳 出	233,177,167	5,961,391	0	5,961,391	239,138,558

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				港湾整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 他会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	5,697,495	0	5,697,495	
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				

運
輸

款 項 目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-00	港湾管理者工事費負担金収入				国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加
0301-01	港湾管理者工事費負担金収入	263,896	0	263,896	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	港湾事業費	1,666,606	0	1,666,606	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
02	北海道港湾事業費	3,437,660	0	3,437,660	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
03	離島港湾事業費	464,340	0	464,340	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	69,000	0	69,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の補助
10	沖縄港湾事業費	323,785	0	323,785	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の補助

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	178,086,217	5,697,495	0	5,697,495	183,783,712
0101-01 一般会計より受入	177,795,853	5,697,495	0	5,697,495	183,493,348
0101-02 空港整備特別会計より受入	290,364	0	0	0	290,364
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入	763,182	0	0	0	763,182
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	32,911,463	263,896	0	263,896	33,175,359
0800-00 償還金収入					
0801-00 償還金収入	342,022	0	0	0	342,022
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	14,800,000	0	0	0	14,800,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	5,803,717	0	0	0	5,803,717
0700-00 雑収入					
0701-00 雑収入	470,566	0	0	0	470,566
歳 入 合 計	233,177,167	5,961,391	0	5,961,391	239,138,558

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 港湾事業費	136,450,941	1,666,606	0	1,666,606	138,117,547
24-00 直轄港湾改修費	60,115,334	166,506	0	166,506	60,281,840
24-00 作業船整備費	2,850,000	129,500	0	129,500	2,979,500
25-00 港湾改修費補助	54,996,107	1,238,350	0	1,238,350	56,234,457
25-00 港湾環境整備事業費補助	10,595,500	132,250	0	132,250	10,727,750
24-00 港湾事業調査費外3目	7,894,000	0	0	0	7,894,000
02 北海道港湾事業費	31,342,850	3,437,660	0	3,437,660	34,780,510
24-00 直轄港湾改修費	29,691,550	3,386,860	0	3,386,860	33,078,410
25-00 港湾改修費補助	1,179,000	49,800	0	49,800	1,228,800
25-00 港湾環境整備事業費補助	110,000	1,000	0	1,000	111,000
24-00 作業船整備費外1目	362,300	0	0	0	362,300
03 離島港湾事業費	16,084,800	533,340	0	533,340	16,618,140
24-00 直轄港湾改修費	1,092,300	0	0	0	1,092,300
25-00 港湾改修費補助	14,992,500	533,340	0	533,340	15,525,840
10 沖縄港湾事業費	11,166,513	323,785	0	323,785	11,490,298
24-00 直轄港湾改修費	6,705,513	263,785	0	263,785	6,969,298
25-00 港湾改修費補助	4,291,800	60,000	0	60,000	4,351,800
24-00 作業船整備費外2目	169,200	0	0	0	169,200
09 埠頭整備資金貸付金	272,000	0	0	0	272,000

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
14 北海道埠頭整備資金貸付金	28,000	0	0	0	28,000
05 受託工事費	13,610,720	0	0	0	13,610,720
06 港湾事業等工事諸費	22,577,088	0	0	0	22,577,088
19 予備費	1,644,255	0	0	0	1,644,255
歳出合計	233,177,167	5,961,391	0	5,961,391	239,138,558

14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	6,526,375	137,600	0	137,600	6,663,975
2 歳 出	6,526,375	137,600	0	137,600	6,663,975

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	92,750	0	92,750	物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	44,850	0	44,850	物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定による港湾管理者負担金の受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04	物資別専門埠頭港湾施設工事費	137,600	0	137,600	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため国が施行する港湾改修事業

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	2,109,170	92,750	0	92,750	2,201,920
0200-00 港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-00 港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-01 港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入	2,522,830	44,850	0	44,850	2,567,680
0300-00 受 益 者 工 事 費 負 担 金 収 入					
0301-00 受 益 者 工 事 費 負 担 金 収 入	1,227,328	0	0	0	1,227,328
0500-00 受 託 工 事 納 付 金 収 入					
0501-00 受 託 工 事 納 付 金 収 入	100,000	0	0	0	100,000

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	558,930	0	0	0	558,930
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	8,117	0	0	0	8,117
歳 入 合 計	6,526,375	137,600	0	137,600	6,663,975
歳 出					
01 石油港湾施設工事費	710,500	0	0	0	710,500
02 鉄鋼港湾施設工事費	602,500	0	0	0	602,500
04 物資別専門埠頭港湾施設 工事費	3,830,550	137,600	0	137,600	3,968,150
24-00 室 蘭 港 整 備 費	114,000	137,600	0	137,600	251,600
24-00 秋田港整備費外7目	3,716,550	0	0	0	3,716,550
05 受 託 工 事 費	100,000	0	0	0	100,000
07 工事諸費港湾整備勘定へ 繰入	763,182	0	0	0	763,182
09 予 備 費	519,643	0	0	0	519,643
歳 出 合 計	6,526,375	137,600	0	137,600	6,663,975

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	12,318,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	166,506	12,151,494	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する新潟 港ほか 28 港及び関門航路ほか 1 航路 の改修工事には、多くの日数を要する ため
	作業船建造 既定	550,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 港湾事業費 (目) 作業船整備費	220,000	330,000	
	追加	970,000	同	同		129,500	840,500	
	改定	1,520,000	-	-		349,500	1,170,500	
	港湾改修事業費 補助	6,277,340	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	923,810	5,353,530	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する港湾 改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	港湾環境整備事業費補助	925,500	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	122,250	803,250	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄港湾改修事業	7,940,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	2,382,000	5,558,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する室蘭港ほか 27 港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道作業船建造	220,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 作業船整備費	0	220,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する測量船の建造には、多くの日数を要するため
	北海道港湾改修事業費補助	234,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	49,800	184,200	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	北海道港湾環境 整備事業費補助	5,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 北海道港湾事業 費 (目) 港湾環境整備事 業費補助	1,000	4,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する港湾 環境整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
	離島直轄港湾改 修事業	200,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	200,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する郷ノ 浦港の改修工事には、多くの日数を要 するため
	離島港湾改修事 業費補助	1,642,650	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	367,490	1,275,160	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する港湾 改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
	沖縄直轄港湾改 修事業	1,579,785	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	263,785	1,316,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する那覇 港ほか2港の改修工事には、多くの日 数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)		
特定港湾施設工事勘定	沖縄港湾改修事業費補助	260,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	60,000	200,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	物資別専門埠頭港湾施設工事	459,600	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 物資別専門埠頭 港湾施設工事費 (目) 室蘭港整備費	137,600	322,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する室蘭港における物資別専門埠頭港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
	室蘭港整備工事							
	小名浜港整備工事	300,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 物資別専門埠頭 港湾施設工事費 (目) 小名浜港整備費	0	300,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する小名浜港における物資別専門埠頭港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	日立港整備工事	100,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 物資別専門埠頭 港湾施設工事費 (目) 日立港整備費	0	100,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する日立 港における物資別専門埠頭港湾施設の 改修工事には、多くの日数を要するた め
	長崎港整備工事	100,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 物資別専門埠頭 港湾施設工事費 (目) 長崎港整備費	0	100,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する長崎 港における物資別専門埠頭港湾施設の 改修工事には、多くの日数を要するた め
	佐伯港整備工事	200,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 物資別専門埠頭 港湾施設工事費 (目) 佐伯港整備費	0	200,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する佐伯 港における物資別専門埠頭港湾施設の 改修工事には、多くの日数を要するた め

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

港 湾 整 備 勘 定

昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港湾事業費	157,999,409	122,790,136	30,244,723	4,964,550	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 20,049,562千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の5,900,430 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の243,752千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額277,200千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費を含まな い
北海道港湾事業費	40,680,940	37,776,804	2,904,136	0	
離島港湾事業費	16,785,840	16,759,340	26,500	0	
沖縄港湾事業費	11,734,050	11,734,050	0	0	
埠頭整備資金貸付金	272,000	272,000	0	0	
北海道埠頭整備資金貸付金	28,000	28,000	0	0	
合 計	227,500,239	189,360,330	33,175,359	4,964,550	

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

特定港湾施設工事勘定

昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(石油港湾)						1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち717,023千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の31,100千円を含む 3 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
鹿 島 港	790,398	54,650	54,675	681,048	25	
(鉄鋼港湾)						
鹿 島 港	670,338	62,000	62,029	546,280	29	
(物資別専門埠頭港湾)	4,568,537	2,116,370	2,450,976	0	1,191	
室 蘭 港	282,700	191,050	91,650	0	0	
秋 田 港	90,118	45,000	45,062	0	56	
小 名 浜 港	2,501,506	1,140,000	1,360,860	0	646	
日 立 港	250,126	100,000	150,079	0	47	
清 水 港	43,053	17,200	25,833	0	20	
松 山 港	440,366	193,600	246,614	0	152	
宇 部 港	370,445	148,000	222,278	0	167	
長 崎 港	250,223	122,000	128,120	0	103	
佐 伯 港	340,000	159,520	180,480	0	0	
合 計	6,029,273	2,233,020	2,567,680	1,227,328	1,245	

昭和 52 年 度 運 輸 省 所 管
14050 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 52 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 52 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	121,262,666	1,851,315	0	1,851,315	123,113,981
2 歳 出	121,262,666	1,851,315	0	1,851,315	123,113,981

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,801,650	0	1,801,650	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	49,665	0	49,665	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	空港整備事業費	680,083	0	680,083	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設工事に要する経費の一部補助 3 地方公共団体が施行する福岡国際空港等周辺における教育施設の騒音防止工事に要する経費の一部補助
02	北海道空港整備事業費	131,650	0	131,650	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設工事
03	離島空港整備事業費	39,582	0	39,582	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設工事に要する経費の一部補助
10	新東京国際空港公団出資	1,000,000	0	1,000,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため新東京国際空港公団が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	60,257,245	1,801,650	0	1,801,650	62,058,895
0200-00 空港使用料収入					
0201-00 空港使用料収入	54,813,340	0	0	0	54,813,340
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	782,394	49,665	0	49,665	832,059
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	117,647	0	0	0	117,647
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	3,258,330	0	0	0	3,258,330
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	2,033,710	0	0	0	2,033,710
歳 入 合 計	121,262,666	1,851,315	0	1,851,315	123,113,981
歳 出					
01 空港整備事業費	55,546,450	680,083	0	680,083	56,226,533

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
24-00 空 港 整 備 事 業 費	10,545,368	477,803	0	477,803	11,023,171
25-00 空 港 整 備 事 業 費 補 助	3,200,000	30,000	0	30,000	3,230,000
25-00 教 育 施 設 等 騒 音 防 止 対 策 事 業 費 補 助	21,479,222	172,280	0	172,280	21,651,502
24-00 空 港 整 備 事 業 調 査 費 外 3 目	20,321,860	0	0	0	20,321,860
02 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	3,520,956	131,650	0	131,650	3,652,606
24-00 空 港 整 備 事 業 費	2,444,066	131,650	0	131,650	2,575,716
24-00 空 港 整 備 事 業 調 査 費 外 1 目	1,076,890	0	0	0	1,076,890
03 離 島 空 港 整 備 事 業 費	3,554,380	39,582	0	39,582	3,593,962
24-00 空 港 整 備 事 業 費	481,870	0	0	0	481,870
25-00 空 港 整 備 事 業 費 補 助	3,072,510	39,582	0	39,582	3,112,092
08 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費	5,928,164	0	0	0	5,928,164
07 航 空 路 整 備 事 業 費	6,755,110	0	0	0	6,755,110
10 新 東 京 国 際 空 港 公 団 出 資					
59-00 新 東 京 国 際 空 港 公 団 出 資 金	6,700,000	1,000,000	0	1,000,000	7,700,000
13 航 空 機 騒 音 対 策 事 業 資 金 貸 付 金	1,010,192	0	0	0	1,010,192
04 空 港 等 整 備 事 業 工 事 諸 費	1,080,290	0	0	0	1,080,290
05 空 港 等 維 持 運 営 費	36,667,124	0	0	0	36,667,124
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	121,262,666	1,851,315	0	1,851,315	123,113,981

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
空 港 整 備							
既 定	828,300	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	150,000	678,300	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する東京 国際空港ほか 14 空港の整備には、多 くの日数を要するものがあるため
追 加	842,845	同	昭和53年度		0	842,845	
改 定	1,671,145	-	-		150,000	1,521,145	
空 港 整 備 事 業 費 補 助							
既 定	943,850	昭和52年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	75,000	868,850	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する空港 整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
追 加	222,000	同	昭和52年度 及び昭和53 年度		30,000	192,000	
改 定	1,165,850	-	-		105,000	1,060,850	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
教育施設等騒音防止対策事業 費補助	430,700	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 教育施設等騒音 防止対策事業費 補助	172,280	258,420	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する教育 施設騒音防止対策事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため
北 海 道 空 港 整 備 既 定	268,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	107,200	160,800	
追 加	1,061,289	同	昭和53年度		0	1,061,289	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する函館 空港ほか1空港及び千歳飛行場の整備 には、多くの日数を要するものがある ため
改 定	1,329,289	-	-		107,200	1,222,089	
離島空港整備事業費 既 定	1,543,140	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 離島空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費 補助	198,000	1,345,140	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
追 加	230,940	同	昭和52年度 及び昭和53 年度		39,582	191,358	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する空港 整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
改 定	1,774,080	-	-		237,582	1,536,498	
沖 縄 空 港 整 備 既 定	467,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 沖縄空港整備事 業費			
				(目) 空港整備事業費	186,800	280,200	
追 加	86,800	同	昭和53年度		0	86,800	
改 定	553,800	-	-		186,800	367,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する那覇 空港の整備には、多くの日数を要す るため

空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空港整備事業費	57,028,007	36,653,335	728,789	19,645,883	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総 理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港 空港整備事業工事諸費に計上の124,850千円及び (組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事 諸費に計上の56,021千円を含む
北海道空港整備事業費	3,803,633	3,189,383	103,270	510,980	
離島空港整備事業費	3,617,538	3,105,765	0	511,773	
沖縄空港整備事業費	6,014,004	5,168,153	0	845,851	
航空路整備事業費	6,954,354	5,959,603	0	994,751	
新東京国際空港公団出資	7,700,000	7,700,000	0	0	
航空機騒音対策事業資金 貸付金	1,010,192	463,527	0	546,665	
合 計	86,127,728	62,239,766	832,059	23,055,903	

昭和 52 年 度 労 働 省 所 管
16030 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

16032 雇 用 勘 定

区 分	昭和 52 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 52 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,132,467,780	0	0	0	1,132,467,780
2 歳 出	1,132,467,780	3,024,449	3,024,449	0	1,132,467,780

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05 雇用促進事業団 出資	雇用促進事業団出資に必要な経費	3,024,449	0	3,024,449	最近の雇用情勢にかんがみ、失業者の就職の促進を図るための移転 就職者用宿舍を建設する雇用促進事業団に対する出資
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	3,024,449	3,024,449	歳出追加の財源に充てるための修正減少

労働

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	954,747,245	0	0	0	954,747,245
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	763,216,245	0	0	0	763,216,245
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	191,531,000	0	0	0	191,531,000
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	34,905,026	0	0	0	34,905,026
0500-00 積 立 金 よ り 受 入					
0501-00 積 立 金 よ り 受 入	139,800,000	0	0	0	139,800,000
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	3,015,509	0	0	0	3,015,509
歳 入 合 計	1,132,467,780	0	0	0	1,132,467,780
歳 出					
01 失 業 給 付 費	788,183,000	0	0	0	788,183,000
02 業 務 取 扱 費	27,295,274	0	0	0	27,295,274
03 施 設 整 備 費	2,858,178	0	0	0	2,858,178
04 雇 用 改 善 等 事 業 費	99,507,805	0	0	0	99,507,805
05 雇 用 促 進 事 業 団 出 資					
59-24 雇 用 促 進 事 業 団 出 資 金	60,274,451	3,024,449	0	3,024,449	63,298,900

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06 他 勘 定 へ 繰 入	9,321,116	0	0	0	9,321,116
07 雇 用 安 定 資 金 へ 繰 入	10,000,000	0	0	0	10,000,000
09 予 備 費 (89-..)	135,027,956	0	3,024,449	3,024,449	132,003,507
歳 出 合 計	1,132,467,780	3,024,449	3,024,449	0	1,132,467,780

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
雇用勘定	雇用促進事業団 出資							
	移転就職者用 宿舍施設整備 資金出資							
	既定	27,680,737	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 雇用促進事業団 出資 (目) 雇用促進事業団 出資金	21,680,737	6,000,000	
	追加	5,685,905	同	同		3,024,449	2,661,456	最近の雇用情勢にかんがみ、失業者 の就職の促進を図るため建設する雇用 促進事業団における移転就職者用宿舍 施設の整備の資金に充てるための国の 出資については、その施設の整備に多 くの日数を要するので、あらかじめこ れに係る出資契約を結ぶ必要があるた め
	改定	33,366,642	-	-		24,705,186	8,661,456	

昭和 52 年度労働保険特別会計補正

雇 用 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益		
科	目	金	額(円)	科	目	金	額(円)
失	業 給 付 費	774,126,000,000		徴 収 勘 定 よ り 受 入		730,586,928,178	
雇 用 改 善 等 事 業 経 費		76,706,070,500		一 般 会 計 よ り 受 入		196,454,210,715	
業 務 取 扱 費		26,332,102,688		利 子 収 入		34,905,026,000	
施 設 整 備 経 費		226,059,595		雑 収 入		6,025,042,709	
徴 収 勘 定 へ 繰 入		8,985,507,000		雑 益		37,642,800	
雇 用 安 定 資 金 へ 繰 入		10,000,000,000		前 年 度 繰 越 支 払 備 金		123,699,544,000	
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入		2,022,279,000					
雑 損		36,727,036					
次 年 度 繰 越 支 払 備 金		151,560,337,000					
本 年 度 利 益		41,713,311,583					
合 計		1,091,708,394,402		合 計		1,091,708,394,402	

労働

昭和 52 年度労働保険特別会計補正

雇用勘定

予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
流動資産	589,170,972,209	支払備金	151,560,337,000
現金預金	570,993,935,087	未収金償却引当金	10,140,928,000
未収金	18,022,491,274	雇用安定資金	64,642,997,257
前払金	154,545,848	繰越利益	752,498,482,624
固定資産	431,385,084,255	本年度利益	41,713,311,583
土地	4,940,208,122		
立木竹	3,958,250		
建物	10,237,147,635		
工作物	4,599,208,647		
機械器具	9,814,704,199		
未完成施設	1,238,331,500		
雇用促進事業団出資金	400,551,525,902		
合計	1,020,556,056,464	合計	1,020,556,056,464

労働保険特別会計

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	昭和 52 年度 予定 額(円)	区 分	昭和 52 年度 予定 額(円)
前 年 度 未 現 在 額	-	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	0
積 立 金 受 入	54,642,997,257	計	0
歳 出 受 入	10,000,000,000	本 年 度 未 現 在 額	64,642,997,257
計	64,642,997,257		

(注) 積立金受入は、雇用勘定に所属する積立金の額のうち、昭和 50 年度及び昭和 51 年度における雇用保険の雇用改善事業、能力開発事業及び雇用福祉事業に係る積立金に相当する金額の受入れである。

昭 和 52 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	1,546,573,644	117,695,300	0	117,695,300	1,664,268,944
2 歳 出	1,546,573,644	117,695,300	0	117,695,300	1,664,268,944
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	106,297,800	0	106,297,800		
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	11,037,500	0	11,037,500	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加
0400-00 附帯工事費負担金収入				
0401-00 附帯工事費負担金収入				
0401-01 附帯工事費負担金収入	360,000	0	360,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について公益事業者が負担する負担金の受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 道路事業費	道路事業に必要な経費	66,461,587	0	66,461,587	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する (1) 一般国道の新設及び改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業 2 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 3 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	首都圏道路事業に必要な経費	1,517,000	0	1,517,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため地方公共団体が施行する「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した重要連絡幹線道路事業、既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の主要な道路事業の事業費の一部補助
02	北海道道路事業費	3,890,750	0	3,890,750	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する一般国道、道道の改築事業 2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助
03	街路事業費	32,633,400	0	32,633,400	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため 1 地方公共団体が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助 2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助
	首都圏街路事業に必要な経費	8,997,600	0	8,997,600	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため 1 地方公共団体等が施行する「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助 2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助
04	北海道街路事業費	470,000	0	470,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助
08	離島道路事業費	963,000	0	963,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	49,000	0	49,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業及び土地区画整理事業の事業費の補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
18	沖縄道路事業費	1,999,550	0	1,999,550	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する （１）一般国道、県道の改築事業 （２）一般国道の維持修繕事業 2 地方公共団体が施行する道路事業及び街路事業等の事業費の補助
11	日本道路公団等事業助成費	309,000	0	309,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため日本道路公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としての出資
13	附 帯 工 事 費	360,000	0	360,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事
15	道路事業工事諸費	44,413	0	44,413	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,343,735,120	106,297,800	0	106,297,800	1,450,032,920
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	159,209,524	11,037,500	0	11,037,500	170,247,024
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	1,330,000	0	0	0	1,330,000
0400-00 附帯工事費負担金収入					
0401-00 附帯工事費負担金収入	18,302,000	360,000	0	360,000	18,662,000
0401-01 附帯工事費負担金収入	17,546,000	360,000	0	360,000	17,906,000
0401-02 道路附属物等復旧費負担 金収入	756,000	0	0	0	756,000
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	17,135,000	0	0	0	17,135,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	4,733,000	0	0	0	4,733,000
0700-00 雑 収 入					

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
0701-00 雑 収 入	2,129,000	0	0	0	2,129,000
歳 入 合 計	1,546,573,644	117,695,300	0	117,695,300	1,664,268,944
歳 出					
01 道 路 事 業 費	859,027,413	67,978,587	0	67,978,587	927,006,000
24-00 一 般 国 道 直 轄 改 修 費	295,631,413	37,815,587	0	37,815,587	333,447,000
24-00 直 轄 道 路 維 持 修 繕 費	73,483,000	1,100,000	0	1,100,000	74,583,000
25-00 一 般 国 道 改 修 費 補 助	133,027,000	9,533,000	0	9,533,000	142,560,000
25-00 地 方 道 改 修 費 補 助	239,742,000	18,331,000	0	18,331,000	258,073,000
24-00 交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	31,422,000	620,000	0	620,000	32,042,000
25-00 交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費 補 助	27,491,000	579,000	0	579,000	28,070,000
24-00 雪 寒 地 域 道 路 事 業 費 外 5 目	58,231,000	0	0	0	58,231,000
02 北 海 道 道 路 事 業 費	132,464,660	3,890,750	0	3,890,750	136,355,410
24-00 一 般 国 道 直 轄 改 修 費	55,449,370	3,098,250	0	3,098,250	58,547,620
24-00 地 方 道 直 轄 改 修 費	7,696,700	370,000	0	370,000	8,066,700
25-00 地 方 道 改 修 費 補 助	34,228,000	422,500	0	422,500	34,650,500
24-00 直 轄 道 路 維 持 修 繕 費 外 7 目	35,090,590	0	0	0	35,090,590
03 街 路 事 業 費	275,660,000	41,631,000	0	41,631,000	317,291,000
25-00 土 地 区 画 整 理 事 業 費 補 助	70,144,000	11,340,000	0	11,340,000	81,484,000
25-00 街 路 事 業 費 補 助	204,174,000	30,291,000	0	30,291,000	234,465,000
24-00 街 路 交 通 調 査 費 外 1 目	1,342,000	0	0	0	1,342,000

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04 北海道街路事業費	20,319,000	470,000	0	470,000	20,789,000
25-00 街路事業費補助	16,308,000	470,000	0	470,000	16,778,000
25-00 土地区画整理事業費補助 外1目	4,011,000	0	0	0	4,011,000
06 建設機械整備費	5,385,000	0	0	0	5,385,000
07 北海道建設機械整備費	3,589,000	0	0	0	3,589,000
08 離島道路事業費	15,902,000	1,012,000	0	1,012,000	16,914,000
25-00 道路事業費補助	14,010,000	837,500	0	837,500	14,847,500
25-00 交通安全施設等整備事業 費補助	18,000	0	0	0	18,000
25-00 土地区画整理事業費補助	998,000	3,500	0	3,500	1,001,500
25-00 街路事業費補助	876,000	171,000	0	171,000	1,047,000
18 沖縄道路事業費	42,826,460	1,999,550	0	1,999,550	44,826,010
24-00 一般国道直轄改修費	6,572,860	109,550	0	109,550	6,682,410
24-00 地方道直轄改修費	732,000	15,000	0	15,000	747,000
24-00 直轄道路維持修繕費	11,407,000	500,000	0	500,000	11,907,000
25-00 一般国道改修費補助	2,190,000	60,000	0	60,000	2,250,000
25-00 地方道改修費補助	7,691,000	579,000	0	579,000	8,270,000
25-00 地方道維持費補助	2,732,000	80,000	0	80,000	2,812,000
25-00 交通安全施設等整備事業 費補助	3,516,000	500,000	0	500,000	4,016,000
25-00 街路事業費補助	3,935,600	156,000	0	156,000	4,091,600
25-00 一般国道維持費補助外9 目	4,050,000	0	0	0	4,050,000

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
11 日本道路公団等事業助成費	86,635,000	309,000	0	309,000	86,944,000
59-00 日本道路公団出資金	37,621,000	309,000	0	309,000	37,930,000
45-00 日本道路公団補給金外3目	49,014,000	0	0	0	49,014,000
12 有料道路整備資金貸付金	18,639,000	0	0	0	18,639,000
13 附 帯 工 事 費	17,600,000	360,000	0	360,000	17,960,000
24-00 附 帯 工 事 費	16,847,000	360,000	0	360,000	17,207,000
24-00 道路附属物等復旧費外1目	753,000	0	0	0	753,000
14 受 託 工 事 費	16,724,000	0	0	0	16,724,000
15 道路事業工事諸費	49,322,516	44,413	0	44,413	49,366,929
21-04 超 過 勤 務 手 当	3,780,886	33,538	0	33,538	3,814,424
23-09 工 事 雑 費	1,973,635	10,875	0	10,875	1,984,510
21-02 職 員 基 本 給 外 17 目	43,567,995	0	0	0	43,567,995
16 事 務 費	501,344	0	0	0	501,344
19 予 備 費	1,978,251	0	0	0	1,978,251
歳 出 合 計	1,546,573,644	117,695,300	0	117,695,300	1,664,268,944

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業							
既 定	117,861,000	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	8,820,000	109,041,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する一般 国道静岡1号沼川高架橋(その2)ほか 112箇所の新設及び改築工事には、多 くの日数を要するものがあるため
追 加	21,055,000	同	昭和52年度 及び昭和53 年度		7,040,000	14,015,000	
改 定	138,916,000	-	-		15,860,000	123,056,000	
直轄道路共同溝事業							
既 定	4,133,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	1,125,000	3,008,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する一般 国道神奈川1号共同溝ほか2箇所の共 同溝工事には、多くの日数を要するた め
追 加	450,000	同	同		160,000	290,000	
改 定	4,583,000	-	-		1,285,000	3,298,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
一般国道改修費補助							
既 定	6,016,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	0	6,016,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する道路 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
追 加	3,464,000	昭和52年度	昭和53年度		0	3,464,000	
改 定	9,480,000	-	-		0	9,480,000	
地方道改修費補助							
既 定	6,124,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	0	6,124,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する道路 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
追 加	10,330,000	同	昭和53年度		0	10,330,000	
改 定	16,454,000	-	-		0	16,454,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路改築事業							
既 定	7,601,000	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	2,270,000	5,331,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する一般 国道5号森町濁川地区ほか44箇所及 び道道古平神恵内線大森トンネルほか 6箇所の改築工事には、多くの日数を 要するものがあるため
追 加	5,690,000	同	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	2,000,000	3,690,000	
				(目) 地方道直轄改修 費	340,000	600,000	
改 定	13,291,000	-	-	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	4,270,000	9,021,000	
				(目) 地方道直轄改修 費	340,000	600,000	
北海道地方道改修費補助	1,745,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 地方道改修費補 助	0	1,745,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する道路 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
土地区画整理事業費補助							
既 定	4,500,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	4,500,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する土地 区画整理事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
追 加	920,000	同	昭和53年度		0	920,000	
改 定	5,420,000	-	-		0	5,420,000	
街路事業費補助							
既 定	97,333,000	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 街路事業費補助	2,216,000	95,117,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する街路 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
追 加	6,359,800	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内		0	6,359,800	
改 定	103,692,800	-	-		2,216,000	101,476,800	
北海道土地区画整理事業費補助							
既 定	200,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道街路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	200,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	80,000 280,000	昭和52年度 -	昭和53年度 -		0 0	80,000 280,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する土地 区画整理事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
北海道街路事業費補助 既 定	1,000,200	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道街路事業 費 (目) 街路事業費補助	0	1,000,200	
追 加 改 定	680,200 1,680,400	昭和52年度 -	昭和53年度 以降4箇年 度以内 -		0 0	680,200 1,680,400	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する街路 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
離島道路事業費補助 既 定	75,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	0	75,000	
追 加 改 定	75,000 150,000	同 -	昭和53年度 -		0 0	75,000 150,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する道路 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
沖縄直轄道路改築事業	360,000	昭和52年度	昭和53年度 及び昭和53 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	109,550	250,450	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する一般 国道 58 号奥地区ほか 2 箇所改築工 事には、多くの日数を要するため
沖縄一般国道改修費補助 既 定	460,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	0	460,000	
追 加 改 定	119,000 579,000	同 -	昭和53年度 -		0 0	119,000 579,000	
沖縄地方道改修費補助 既 定	305,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	0	305,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する道路 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費を補助す る旨の決定を行うことを要するもの があるため
追 加 改 定	1,000,000 1,305,000	同 -	昭和53年度 -		0 0	1,000,000 1,305,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
道 路 改 築 附 帯 工 事							
既 定	6,528,900	昭和52年度	昭和53年度 及び昭和53 年度	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	1,770,400	4,758,500	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する公益 事業者の負担に係る一般国道神奈川1 号共同溝ほか3箇所の共同溝附帯工事 には、多くの日数を要するため
追 加	970,000	昭和52年度	昭和53年度 及び昭和53 年度		315,000	655,000	
改 定	7,498,900	-	-		2,085,400	5,413,500	

道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道路事業費	973,427,300	812,776,000	155,181,077	5,470,223	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち46,802,146千円及び(項)事務費のうち479,154千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の20,022,590千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の469,499千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入4,733,000千円のほか雑収入741,776千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	156,137,600	143,395,100	12,742,500	0	
街路事業費	317,291,000	317,291,000	0	0	
北海道街路事業費	20,789,000	20,789,000	0	0	
建設機械整備費	6,245,000	4,947,000	1,293,447	4,553	
北海道建設機械整備費	3,829,400	3,534,400	295,000	0	
離島道路事業費	16,914,000	16,914,000	0	0	
沖縄道路事業費	45,295,509	45,295,509	0	0	
日本道路公団等事業助成費	86,944,000	86,944,000	0	0	
有料道路整備資金貸付金	18,639,000	18,639,000	0	0	
合 計	1,645,511,809	1,470,525,009	169,512,024	5,474,776	

昭和 52 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	昭和 52 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 52 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	618,518,052	49,516,766	0	49,516,766	668,034,818
2 歳 出	618,518,052	49,516,766	0	49,516,766	668,034,818

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	44,253,284	0	44,253,284	治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 他勘定より受入 0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	6,000	0	6,000	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に 充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加	
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	5,234,232	0	5,234,232		国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方 公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入					
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入					
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	23,250	0	23,250		国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理に必要な経費のうち、電気事 業者等が負担する負担金の受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 河川事業費	河川事業に必要な経費	23,699,331	0	23,699,331	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する (1) 1級河川の改良工事 (2) 維持修繕工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 1・2級河川について

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	首都圏河川事業に必要な経費	7,210,800	0	7,210,800	<p>中小河川改良工事 小規模河川改良工事 局部改良工事 河川激甚災害対策特別緊急事業等</p> <p>最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため「首都圏整備法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する河川改良工事等 (2) 東京都等が施行する次の事業の事業費の一部補助 中小河川改良工事 小規模河川改良工事 局部改良工事等</p>
02	北海道河川事業費	3,664,730	0	3,664,730	<p>最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1級河川の改良工事、維持修繕工事等 (2) 2級河川に係る特殊河川の改良工事</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 1・2級河川について 中小河川改良工事 小規模河川改良工事 局部改良工事等</p>
03	河川総合開発事業費	906,520	0	906,520	<p>最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため</p> <p>1 国が管理し又は施行する</p> <p>(1) 北上川田瀬ダム等の維持管理 (2) 六角川河口堰の建設工事</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 多目的ダムの建設工事 (2) 堰堤改良工事等</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	治水ダム建設事業に必要な経費	695,500	0	695,500	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため地方公共団体が施行する治水ダムの建設事業の事業費の一部補助
04	北海道河川総合開発事業費	36,000	0	36,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため北海道が施行する治水ダムの建設事業の事業費の一部補助
05	水資源開発公団交付金	261,716	0	261,716	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため「水資源開発公団法」に基づき、水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項の規定による費用の交付
06	砂防事業費	12,122,000	0	12,122,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事
07	北海道砂防事業費	400,000	0	400,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する砂防工事 2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事
10	離島治水事業費	232,000	0	232,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 小規模河川改良工事及び河川局部改良工事 (2) 治水ダムの建設工事 (3) 砂防工事等

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	奄美群島治水事業に必要な経費	72,100	0	72,100	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事及び河川局部改良工事 (2) 砂防工事
17	沖縄治水事業費	170,000	0	170,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため沖縄県が施行する次の事業の事業費の補助 (1) 河川の堤防、護岸等の改良工事 (2) 砂防工事等
14	治水事業工事諸費	46,069	0	46,069	国が施行する河川等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	508,896,276	44,253,284	0	44,253,284	553,149,560
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	7,269,304	6,000	0	6,000	7,275,304
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	78,310,929	5,234,232	0	5,234,232	83,545,161
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	2,731,048	23,250	0	23,250	2,754,298
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	3,322,000	0	0	0	3,322,000
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	16,509,000	0	0	0	16,509,000
0800-00 前年度剰余金受入					

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0801-00 前年度剰余金受入	800,000	0	0	0	800,000
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	679,495	0	0	0	679,495
歳 入 合 計	618,518,052	49,516,766	0	49,516,766	668,034,818
歳 出					
01 河 川 事 業 費	276,840,500	30,910,131	0	30,910,131	307,750,631
24-00 直轄河川改修費	111,871,000	11,256,131	0	11,256,131	123,127,131
24-00 直轄河川維持修繕費	15,563,000	1,259,000	0	1,259,000	16,822,000
24-00 直轄河川環境整備事業費	4,356,000	494,000	0	494,000	4,850,000
24-00 直轄河川工作物関連応急 対策事業費	2,351,000	119,000	0	119,000	2,470,000
25-00 河川改修費補助	104,726,500	15,411,000	0	15,411,000	120,137,500
25-00 河川激甚災害対策特別緊 急事業費補助	16,385,000	1,950,000	0	1,950,000	18,335,000
25-00 河川工作物関連応急対策 事業費補助	495,000	17,000	0	17,000	512,000
25-00 準用河川改修費補助	1,612,000	283,000	0	283,000	1,895,000
25-00 河川修繕費補助	857,000	121,000	0	121,000	978,000
24-00 直轄河川激甚災害対策特 別緊急事業費外2目	18,624,000	0	0	0	18,624,000
02 北海道河川事業費	50,978,850	3,664,730	0	3,664,730	54,643,580
24-00 直轄河川改修費	29,026,850	2,512,730	0	2,512,730	31,539,580
24-00 直轄河川激甚災害対策特 別緊急事業費	3,990,000	80,000	0	80,000	4,070,000
24-00 直轄河川維持修繕費	1,315,000	100,000	0	100,000	1,415,000

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
24-00 直轄河川環境整備事業費	680,000	30,000	0	30,000	710,000
24-00 直轄河川工作物関連応急 対策事業費	520,000	10,000	0	10,000	530,000
25-00 河川改修費補助	14,095,000	929,000	0	929,000	15,024,000
25-00 準用河川改修費補助	136,000	3,000	0	3,000	139,000
24-00 河川事業調査費外3目	1,216,000	0	0	0	1,216,000
03 河川総合開発事業費	68,797,575	1,602,020	0	1,602,020	70,399,595
24-00 直轄堰堤維持費	4,100,500	158,850	0	158,850	4,259,350
24-00 直轄河川総合開発事業費	8,499,575	159,500	0	159,500	8,659,075
25-00 河川総合開発事業費補助	35,994,500	572,500	0	572,500	36,567,000
25-00 治水ダム建設事業費補助	11,498,000	695,500	0	695,500	12,193,500
25-00 堰堤改良費補助	368,000	7,200	0	7,200	375,200
25-00 堰堤修繕費補助	111,000	8,470	0	8,470	119,470
24-00 河川総合開発事業調査費 外4目	8,226,000	0	0	0	8,226,000
04 北海道河川総合開発事業 費	2,185,400	36,000	0	36,000	2,221,400
25-00 治水ダム建設事業費補助	846,000	36,000	0	36,000	882,000
24-00 直轄堰堤維持費外5目	1,339,400	0	0	0	1,339,400
05 水資源開発公団交付金					
25-00 水資源開発公団交付金	24,543,380	261,716	0	261,716	24,805,096
06 砂防事業費	109,888,400	12,122,000	0	12,122,000	122,010,400
24-00 直轄砂防事業費	24,304,420	2,718,000	0	2,718,000	27,022,420

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
24-00 直轄地すべり対策事業費	1,055,980	12,000	0	12,000	1,067,980
25-00 砂防事業費補助	62,388,000	8,146,000	0	8,146,000	70,534,000
25-00 地すべり対策事業費補助	6,544,000	1,246,000	0	1,246,000	7,790,000
24-00 砂防事業調査費外4目	15,596,000	0	0	0	15,596,000
07 北海道砂防事業費	4,973,960	400,000	0	400,000	5,373,960
24-00 直轄砂防事業費	841,960	175,000	0	175,000	1,016,960
24-00 砂防事業調査費	13,000	0	0	0	13,000
25-00 砂防事業費補助	3,954,000	220,000	0	220,000	4,174,000
25-00 地すべり対策事業費補助	165,000	5,000	0	5,000	170,000
08 建設機械整備費	631,000	0	0	0	631,000
09 北海道建設機械整備費	115,000	0	0	0	115,000
10 離島治水事業費	5,075,500	304,100	0	304,100	5,379,600
25-00 河川改修費補助	1,084,500	76,000	0	76,000	1,160,500
25-00 治水ダム建設事業費補助	445,000	25,000	0	25,000	470,000
25-00 砂防事業費補助	1,981,000	178,100	0	178,100	2,159,100
25-00 地すべり対策事業費補助	228,000	25,000	0	25,000	253,000
25-00 河川工作物関連応急対策 事業費補助外4目	1,337,000	0	0	0	1,337,000
17 沖縄治水事業費	2,306,400	170,000	0	170,000	2,476,400
25-00 河川改修費補助	1,317,000	107,000	0	107,000	1,424,000
25-00 砂防事業費補助	370,000	55,000	0	55,000	425,000

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
25-00 地すべり対策事業費補助	36,000	8,000	0	8,000	44,000
24-00 直轄堰堤維持費外 5 目	583,400	0	0	0	583,400
12 附 帯 工 事 費	3,171,000	0	0	0	3,171,000
13 受 託 工 事 費	15,643,934	0	0	0	15,643,934
14 治 水 事 業 工 事 諸 費	52,809,319	46,069	0	46,069	52,855,388
21-04 超 過 勤 務 手 当	3,166,115	37,604	0	37,604	3,203,719
23-09 工 事 雑 費	1,588,479	8,465	0	8,465	1,596,944
21-02 職 員 基 本 給 外 16 目	48,054,725	0	0	0	48,054,725
15 事 務 費	414,461	0	0	0	414,461
19 予 備 費	143,373	0	0	0	143,373
歳 出 合 計	618,518,052	49,516,766	0	49,516,766	668,034,818

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	94,773,570	2,887,740	0	2,887,740	97,661,310
2 歳 出	94,773,570	2,887,740	0	2,887,740	97,661,310
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	2,039,886	0	2,039,886		
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加	
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	375,774	0	375,774		
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入					

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	472,080	0	472,080	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01	多目的ダム建設事業費	2,302,000	0	2,302,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
02	北海道多目的ダム建設事業費	470,000	0	470,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
06	沖縄多目的ダム建設事業費	109,740	0	109,740	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	6,000	0	6,000	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	59,474,469	2,039,886	0	2,039,886	61,514,355
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	10,384,102	375,774	0	375,774	10,759,876
0300-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担 金収入	19,940,117	472,080	0	472,080	20,412,197
0800-00 借 入 金					
0801-00 借 入 金	2,100,000	0	0	0	2,100,000
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	2,740,000	0	0	0	2,740,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	67,000	0	0	0	67,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	67,882	0	0	0	67,882
歳 入 合 計	94,773,570	2,887,740	0	2,887,740	97,661,310

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 多目的ダム建設事業費	71,140,400	2,302,000	0	2,302,000	73,442,400
24-00 北上川御所ダム建設費	4,649,000	260,000	0	260,000	4,909,000
24-00 利根川川治ダム建設費	5,110,000	149,000	0	149,000	5,259,000
24-00 阿賀野川大川ダム建設費	4,150,000	716,000	0	716,000	4,866,000
24-00 肱川野村ダム建設費	3,485,000	797,000	0	797,000	4,282,000
24-00 最上川寒河江ダム建設費	2,070,000	100,000	0	100,000	2,170,000
24-00 信濃川大町ダム建設費	3,110,000	280,000	0	280,000	3,390,000
24-00 紀の川大滝ダム建設費外 37目	48,566,400	0	0	0	48,566,400
02 北海道多目的ダム建設事 業費	8,309,910	470,000	0	470,000	8,779,910
24-00 十勝川十勝ダム建設費	3,563,450	70,000	0	70,000	3,633,450
24-00 石狩川漁川ダム建設費	3,287,640	250,000	0	250,000	3,537,640
24-00 常呂川鹿の子ダム建設費	969,820	150,000	0	150,000	1,119,820
24-00 沙流川総合開発実施計画 調査費外3目	489,000	0	0	0	489,000
06 沖縄多目的ダム建設事業 費	5,072,630	109,740	0	109,740	5,182,370
24-00 沖縄北部河川安波・普久 川・新川ダム建設費	4,947,630	109,740	0	109,740	5,057,370
24-00 辺野喜川辺野喜ダム実施 計画調査費外1目	125,000	0	0	0	125,000
03 受 託 工 事 費	2,645,796	0	0	0	2,645,796
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	320,428	0	0	0	320,428
05 工事諸費等治水勘定へ繰 入					

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
36-22 治水勘定へ繰入	7,269,304	6,000	0	6,000	7,275,304
09 予 備 費	15,102	0	0	0	15,102
歳 出 合 計	94,773,570	2,887,740	0	2,887,740	97,661,310

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業							
	既定	33,130,000	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	4,593,000	28,537,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する北上 川ほか 84 河川の改修工事及びこれら に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	追加	14,373,000	同	昭和52年度 以降 3 箇年 度以内		5,277,000	9,096,000	
改定	47,503,000	-	-	-		9,870,000	37,633,000	
	直轄河川環境整備事業	940,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	320,000	620,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する中川 ほか 3 河川の浄化事業及び名取川ほか 10 河川の河道整備事業には、多くの 日数を要するものがあるため
	河川改修費補助							
	既定	11,312,200	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	585,000	10,727,200	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	追加	3,201,350	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内		685,250	2,516,100	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する河川 改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
	改定	14,513,550	-	-		1,270,250	13,243,300	
	河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助							
	既定	2,465,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	0	2,465,000	
	追加	57,500	同	昭和52年度 及び昭和53 年度		29,000	28,500	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する河川 激甚災害対策特別緊急事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
	改定	2,522,500	-	-		29,000	2,493,500	
	北海道直轄河川 改修事業							
	既定	560,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川改修費	212,000	348,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	追加	3,050,000	昭和52年度	昭和52年度及び昭和53年度		1,220,000	1,830,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する石狩川ほか 11 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	3,610,000	-	-		1,432,000	2,178,000	
	北海道直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	200,000	昭和52年度	昭和52年度及び昭和53年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	80,000	120,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する石狩川の激甚災害対策特別緊急工事には、多くの日数を要するため
	北海道河川改修費補助							
	既定	286,000	昭和52年度	昭和52年度及び昭和53年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 河川改修費補助	49,200	236,800	
	追加	979,000	同	昭和53年度		0	979,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の着実な回復等を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	改定	1,265,000	-	-		49,200	1,215,800	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	沖縄河川改修費 補助	100,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 河川改修費補助	10,000	90,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する河川 改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
	直轄河川総合開 発事業	180,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 河川総合開発事 業費 (目) 直轄河川総合開 発事業費	60,000	120,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する六角 川河口堰の建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するもの があるため
	直轄砂防事業							
	既定	668,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	180,000	488,000	
	追加	5,460,000	同	昭和52年度 及び昭和53 年度		1,911,000	3,549,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する最上 川水系ほか 20 水系の砂防工事には、 多くの日数を要するものがあるため
	改定	6,128,000	-	-		2,091,000	4,037,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	砂防事業費補助							
	既定	274,000	昭和52年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	0	274,000	
	追加	5,140,000	同	昭和52年度 及び昭和53 年度		1,086,000	4,054,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する砂防 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
	改定	5,414,000	-	-		1,086,000	4,328,000	
	地すべり対策事 業費補助	602,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	602,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する地す べり対策事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	北海道直轄砂防 事業	500,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 直轄砂防事業費	175,000	325,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する石狩 川水系ほか1水系の砂防工事には、多 くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
北海道砂防事業 費補助	226,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 砂防事業費補助	0	226,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する砂防 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
北海道地すべり 対策事業費補助	30,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	30,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する地す べり対策事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
離島砂防事業費 補助	60,000	昭和52年度	昭和53年度	(項) 離島治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	60,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する砂防 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	離島地すべり対 策事業費補助	17,500	昭和52年度	昭和53年度	(項) 離島治水事業費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	17,500	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する地す べり対策事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	沖縄砂防事業費 補助	100,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 砂防事業費補助	35,000	65,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する砂防 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
	多目的ダム建設 事業 北上川御所ダ ム建設工事 既定	2,950,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 北上川御所ダム 建設費	870,000	2,080,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	追加	660,000	同	昭和52年度 及び昭和53 年度		260,000	400,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する北上 川御所ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するた め
	改定	3,610,000	-	-		1,130,000	2,480,000	
	利根川川治ダ ム建設工事							
	既定	4,000,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川川治ダム 建設費	1,100,000	2,900,000	
	追加	80,000	同	昭和52年度 及び昭和53 年度		30,000	50,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する利根 川川治ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するも のがあるため
	改定	4,080,000	-	-		1,130,000	2,950,000	
	最上川寒河江 ダム建設工事							
	既定	800,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川寒河江ダ ム建設費	50,000	750,000	
	追加	340,000	同	昭和52年度 及び昭和53 年度		100,000	240,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する最上 川寒河江ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要する ため
	改定	1,140,000	-	-		150,000	990,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	信濃川大町ダム建設工事							
	既定	3,300,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 信濃川大町ダム 建設費	560,000	2,740,000	
	追加	910,000	同	同		280,000	630,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する信濃 川大町ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するた め
	改定	4,210,000	-	-		840,000	3,370,000	
	北海道多目的ダム建設事業							
	十勝川十勝ダム建設工事							
	既定	1,560,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 北海道多目的ダム 建設事業費 (目) 十勝川十勝ダム 建設費	334,000	1,226,000	
	追加	180,000	同	同		70,000	110,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する十勝 川十勝ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するた め
	改定	1,740,000	-	-		404,000	1,336,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	石狩川漁川ダム建設工事							
	既定	600,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川漁川ダム建設費	50,000	550,000	
	追加	630,000	同	同		250,000	380,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する石狩 川漁川ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するた め
	改定	1,230,000	-	-		300,000	930,000	
	常呂川鹿の子ダム建設工事	380,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 常呂川鹿の子ダム建設費	150,000	230,000	最近の経済情勢にかんがみ、景気の 着実な回復等を図るため施行する常呂 川鹿の子ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要する ため

治 水 特 別 会 計 補 正

治 水 勘 定

昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河川事業費	338,921,361	281,339,500	56,700,508	0	881,353	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち39,246,555千円及び(項)事務費のうち132,000千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の5,073,060千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の27,720千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費および事務費相当額5,408,336千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入800,000千円のほか雑収入344,534千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	59,241,500	54,587,500	4,654,000	0	0	
河川総合開発事業費	73,371,720	65,658,927	5,215,981	2,479,925	16,887	
北海道河川総合開発事業費	2,569,700	2,288,852	160,737	120,111	0	
水資源開発公団交付金	24,805,096	18,427,067	6,378,029	0	0	
砂防事業費	126,577,500	116,819,300	9,516,743	0	241,457	
北海道砂防事業費	5,424,100	5,083,700	340,400	0	0	
建設機械整備費	1,299,600	744,000	550,763	0	4,837	
北海道建設機械整備費	191,700	163,700	28,000	0	0	
離島治水事業費	5,379,600	5,379,600	0	0	0	
沖縄治水事業費	2,504,120	2,349,858	0	154,262	0	
合 計	640,285,997	552,842,004	83,545,161	2,754,298	1,144,534	

治 水 特 別 会 計 補 正

特定多目的ダム建設工事勘定

昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
(建設事業)								1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 6,924,913 千円及び(項)事務費のうち 50,187 千円を含む
紀の川	大滝	3,504,560	2,286,600	493,635	720,853	0	3,472	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 744,890 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 246,390 千円を含む
九頭竜川	真名川	5,203,780	4,308,754	867,190	26,016	0	1,820	3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 206,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 50,000 千円を含む
仁淀川	大渡	7,404,560	6,057,500	673,469	668,860	0	4,731	4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 190,780 千円を含まない
北上川	御所	5,264,560	4,643,462	516,308	99,264	0	5,526	5 借入金には、借入金利子相当分の借入れ 129,648 千円を含まない
球磨川	川辺川	1,403,510	1,227,507	153,690	18,233	0	4,080	6 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 17,000 千円のほか雑収入 52,780 千円を含む
最上川	白川	3,804,040	3,364,395	397,036	38,030	0	4,579	7 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
利根川	川治	5,655,080	2,582,420	945,659	2,123,721	0	3,280	
利根川	八ツ場	502,210	196,819	65,849	238,312	0	1,230	
芦田川	芦田川河口堰	150,000	23,000	11,500	115,500	0	0	
遠賀川	遠賀川河口堰	4,852,730	950,615	475,571	3,426,012	0	532	
荒川	大石	3,503,260	2,814,284	660,346	26,752	0	1,878	
菊池川	竜門	1,263,260	796,188	148,506	315,776	0	2,790	
山国川	耶馬溪	2,952,870	1,823,166	345,229	781,375	0	3,100	
岩木川	浅瀬石川	3,933,650	3,138,551	348,956	442,583	0	3,560	
阿賀野川	大川	5,222,560	3,556,340	669,855	993,306	0	3,059	
矢作川	矢作川河口堰	300,650	128,819	42,993	128,678	0	160	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
小瀬側	弥栄	1,102,600	616,460	205,939	278,839	0	1,362	
肱川	野村	4,502,800	3,186,736	823,018	490,696	0	2,350	
最上川	寒河江	2,342,210	1,807,163	229,483	302,894	0	2,670	
相模川	宮ヶ瀬	1,303,130	262,842	87,883	951,592	0	813	
信濃川	大町	3,592,600	2,380,311	730,009	480,511	0	1,769	
櫛田川	蓮	1,202,600	594,000	198,429	408,884	0	1,287	
佐波川	島地川	2,382,600	818,540	273,147	1,290,008	0	905	
雄物川	玉川	2,001,820	1,421,221	163,254	416,121	0	1,224	
阿武隈川	三春	401,690	248,908	43,348	0	107,986	1,498	
芦田川	八田原	601,690	290,043	96,957	0	213,276	1,414	
松浦川	巖木	1,501,690	700,254	77,895	527,061	195,462	1,018	
阿武隈川	七ヶ宿	601,950	64,801	22,235	0	513,200	1,714	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	1,200,910	437,602	145,708	0	617,600	0	
信濃川	三国川	380,780	262,434	61,695	56,066	0	585	
大井川	長島	380,780	187,958	63,732	128,704	0	386	
太田川	温井	400,650	57,842	19,391	0	322,878	539	
十勝川	十勝	3,876,500	3,351,172	176,034	347,794	0	1,500	
石狩川	漁川	3,756,000	3,068,933	161,207	524,860	0	1,000	
常呂川	鹿の子	1,252,000	1,075,500	56,500	120,000	0	0	
沖縄北部河川	安波・普久川・新川	5,263,140	1,529,024	0	3,734,116	0	0	
小計		92,969,420	60,260,164	10,451,656	20,221,417	1,970,352	65,831	
(実施計画調査)								
高梁川	柳井原堰	80,190	53,411	26,729	0	0	50	
吉井川	苫田	120,520	90,000	30,130	0	0	390	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
那賀川	細川内	120,520	108,000	12,052	0	0	468	
大野川	矢田	120,650	105,300	14,779	0	0	571	
嘉瀬川	嘉瀬川	120,650	108,000	12,065	0	0	585	
筑後川	猪牟田	120,390	105,363	14,747	0	0	280	
黒部川	宇奈月	210,650	157,778	52,662	0	0	210	
江の川	灰塚	120,520	90,000	30,130	0	0	390	
吉野川	富郷	250,650	206,250	43,863	0	0	537	
赤川	赤川	150,520	135,000	15,052	0	0	468	
高瀬川	小川原湖総合開 発	100,260	90,234	10,026	0	0	0	
筑後川	松原・下笠ダム 再開発	80,200	66,165	14,035	0	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	230,500	219,000	11,500	0	0	0	
石狩川	小樽内	150,300	142,800	7,500	0	0	0	
後志利別川	美利河	150,300	142,800	7,500	0	0	0	
石狩川	忠別	109,200	103,750	5,450	0	0	0	
辺野喜川	辺野喜	90,310	90,310	0	0	0	0	
羽地大川	羽地	75,310	75,310	0	0	0	0	
小計		2,401,640	2,089,471	308,220	0	0	3,949	
合計		95,371,060	62,349,635	10,759,876	20,221,417	1,970,352	69,780	